

平成 2 1 年度島根県公営企業会計

決 算 審 査 意 見 書

平成 2 2 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 5 5 号
平成22年9月13日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 井 田 徳 義

島根県監査委員 和 田 章一郎

島根県監査委員 山 崎 悠 雄

島根県監査委員 山 川 博 司

平成21年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成21年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	4
(3)	病院全事業	6
2	電気事業会計	7
3	工業用水道事業会計	9
4	水道事業会計	11
5	宅地造成事業会計	13
6	企業局全事業	14
第4	決算の状況	15
1	病院事業会計	15
(1)	中央病院	15
(2)	こころの医療センター	27
2	電気事業会計	38
3	工業用水道事業会計	49
4	水道事業会計	59
5	宅地造成事業会計	70
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院局)	76
	公営企業会計の総括表(企業局)	77

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成21年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

第 3 審査意見

1 病院事業会計

(1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、へき地医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

さらに、がん診療の充実を図るための「地域がん診療連携拠点病院」の指定や母体・胎児及び新生児の集中治療等を行う「総合周産期母子医療センター」の指定を受け、一層の医療機能の充実を図っている。

また、平成 21 年 6 月から「7 対 1」看護の施設基準を取得し、療養環境の充実を図っている。

当年度の収支をみると、総収益は 169 億 8,767 万円余で、前年度に比べ 9 億 4,646 万円余（5.9%）の増となり、総費用は 173 億 3,943 万円余で、前年度に比べ 8 億 2,998 万円余（5.0%）の増となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ 1 億 1,648 万円余減少し、3 億 5,176 万円余となり、当年度末の未処理欠損金は 134 億 5,760 万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前利益は 16 億 1,469 万円余となっている。

医業収益は 152 億 6,227 万円余で、前年度に比べ 8 億 1,414 万円余（5.6%）の増収となった。

医業費用は 160 億 9,501 万円余で、給与費、材料費（薬品費）、経費（委託料）等の増加により、前年度に比べ 7 億 1,730 万円余（4.7%）の増となった。

資金収支（現金預金）は 58 億 519 万円余の資金残で、前年度に比べ 3 億 4,415 万円余（6.3%）の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 医療従事者の確保について

医師については、勤務環境の改善、手当の充実等の処遇改善が図られてきたことなどにより、各年 6 月現在における正規職員の医師数は、平成 20 年 9 5

名、平成21年100名、本年102名と年々増加しており、一定の確保が進んでいる。

看護師については、計画的な採用により「7対1」看護配置に必要な人員が確保され、また体系的な研修が実施されている。

② 育児休業等後の復帰対策について

看護師が職場復帰する際には、産休・育児休業前と同じ職場へ配置するよう配慮し、また、復帰直後の夜勤免除や各人の状況に応じた職場研修の実施などの支援がなされ、スムーズな職場復帰が進んでいる。

③ 院内保育所の開設について

平成22年3月30日から認可外保育所として開設した。運営に際しては利用者の意見や他の保育所を参考に、ゼロ歳児保育、夜間保育の実施や週休日の開所も行うなど職員が利用しやすい保育所となっている。

しかしながら、中央病院を取り巻く環境は、県内の一部の医療圏域における中核的病院での診療機能の低下に伴い、重度・緊急患者などの受け入れが増加しており、安定的な医療の提供などが求められている。

一方、県の財政健全化計画のなかでの一般会計繰入金の基準の見直しも加わり、将来にわたって健全経営を維持、推進していくためには、引き続き経営努力が求められるところである。

については、病院全事業の項で述べている意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 医師の確保等について

前述したとおり、医師については一定の確保が進んではいるが、特定の診療科では医師の確保が十分ではない状況となっている。

勤務医を取り巻く環境は依然厳しい状況にあるため、負担軽減や処遇改善が図られてきているところであるが、更に継続して取り組みを行うとともに、大学医学部や他の医療機関との連携をより強化するなど、医師の確保に鋭意努められたい。

臨床研修医については、確保・定着に向けて処遇の改善等が行われているが、有為な医師の養成・確保につながる魅力ある研修の場となるよう、引き続き受け入れ環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童思春期及び急性期患者の専門病棟を設けている病床数242床の県内唯一の公立の精神科病院である。

平成20年2月の新築移転を契機として、総合リハビリテーション室の施設機能の充実を図り、長期入院患者の社会復帰の促進や退院後の地域生活の支援を行うなど、特色ある病院づくりが展開されている。

当年度の収支をみると、総収益は22億5,657万円余で、前年度に比べ708万円余(△0.3%)の減となり、総費用は25億773万円余で、前年度に比べ2,040万円余(0.8%)の増となった。

その結果、当年度の純損失は2億5,116万円余となり、当年度末の未処理欠損金は24億9,554万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前利益は9,275万円余となっている。

医業収益は15億5,372万円余で、入院収益等が増加したことにより、前年度に比べ9,468万円余(6.5%)の増収となった。

医業費用は23億1,078万円余で、旧湖陵病院建物除却費等が減少したものの、退職者数の増に伴う給与費等が増加したことにより、前年度に比べ5,863万円余(2.6%)の増となった。

資金収支(現金預金)は8億1,399万円余の資金残で、前年度に比べ4,327万円余(5.6%)の増となっている。

なお、昨年度意見を述べた事項については、それぞれ次のとおり改善措置がとられたことを評価するとともに、一層の推進について期待する。

① 精神科救急入院料の維持への取組について

平成21年4月から精神科救急入院料の算定が開始されたが、精神科救急医療を担う基幹的医療機関として積極的な取組を推進し、施設基準に見合う実績を積み重ね、平成22年度においても同入院料が算定されている。

② 長期入院患者への取組について

1年以上の長期入院患者の割合は、依然として全入院患者の50%を超えているが、総合リハビリテーション部門を中心として早期退院や社会復帰の

促進に積極的に取り組まれており、長期入院患者は年々減少してきている。

平成22年4月からは、こうした長期入院患者の退院促進に向けた取組を評価する精神科地域移行実施加算の算定が開始されたところである。

しかしながら、センターを取り巻く経営環境は、新病院整備に伴う減価償却費などの経費の増をはじめ、一般会計繰入金の見直しの動きや精神科病院の特性としての採算性の低さなどにより、依然として厳しい状況にある。

については、新病院移転後の患者動向等を踏まえ、病院全事業の項で述べている意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) PFI事業による施設維持管理等について

建物や設備の維持管理、患者搬送等の業務については、新病院の建設に併せてPFI事業により平成20年2月から業務が開始されている。

当事業による業務期間は、15年の長期間に及ぶものであることから、3年毎に業務内容等の見直しを行うことが契約書に定められている。

については、PFI事業導入後初めての見直しを適切に行い、効率的な管理運営に努められたい。

(注)「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

(3) 病院全事業

1) 病院事業中期計画について

病院局は、「島根県病院事業中期計画」について、2年毎のローリングにより、見直しを行うこととしている。

については、本年4月の診療報酬の改定状況や新たな医療環境の変化などに的確に対応した計画となるようにされたい。

なお、中央病院は、新病院開院後10年経過したが、医療機器や施設設備の更新に加えて、地域がん診療連携拠点病院として外来化学療法患者の急増や新型インフルエンザをはじめとした感染症対応診察室の常設など外来部門における専用室の拡充整備が求められている。

県の基幹病院としての役割を安定的・継続的に果たしていくためには医療基盤の整備が不可欠であり、計画的な改良・更新を進めるために設備投資計画を見直すとともに、病院事業中期計画に適切に反映されるようにされたい。

2) 未収金対策について

両病院における医療費の個人負担未収金のうち1年以上経過したものは、平成21年度末で1億3,967万円余となっており、前年度と比べ567万円余の減となり、2年連続して減少している。また、現年度分についても、着実に減少している。

これは、両病院において医事業務委託業者との連携などにより未収金の発生抑制と、その回収に積極的に取り組んだ結果によるものであり評価する。

しかしながら、未収金は未だ多額におよんでおり、その縮減に向けて今後とも引き続き回収に努力されたい。

3) 内部統制について

病院局財務規程第129条に定める財務事務の検査については、平成21年3月に試行的に行われたところであるが、具体的な検査項目・方法などを定めたマニュアル等を作成のうえ本格実施に移行するとともに、定期的、継続的に検査を実施されたい。

2 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っている。

水力発電事業は、12 発電所（13 発電機）を最大出力 27,250kW で経営し、風力発電事業は、平成 16 年 2 月から隠岐大峯山風力発電所を最大出力 1,800kW で、また平成 21 年 2 月からは新たに江津高野山風力発電所を最大出力 20,700kW で経営し、いずれも中国電力（株）に対し電力を供給している。

当年度の供給電力量の実績は、水力発電事業では 1 億 1,581 万 kWh 余で、降水量が少なく目標電力量には届かなかったものの、前年度に比べて 510 万 kWh 余（4.6 %）増加した。風力発電事業では 3,332 万 kWh 余で、目標電力量には届かなかったものの、江津高野山風力発電所の通年での営業運転もあり、前年度に比べて 2,422 万 kWh 余（266.2 %）増加した。

また、電力料金は、水力発電事業では 10 億 9,136 万円余で、前年度に比べて 1,010 万円余（△ 0.9 %）減となったが、風力発電事業では 3 億 5,318 万円余で、前年度に比べて 2 億 5,381 万円余（255.5 %）増加した。

当年度の総収益は 14 億 7,421 万円余となり、前年度に比べて 1 億 7,078 万円余（13.1 %）増加し、一方、総費用は 14 億 2,013 万円余で前年度に比べ 1 億 7,808 万円余（14.3 %）増加した。

その結果、当年度の純利益は 5,408 万円余となり、前年度に比べ 729 万円余（△ 11.9 %）の減となった。

水力発電事業については、平成 20 年度に電力会社と新たに電力受給基本契約（15 年間）を締結するとともに、新しい料金単価を織り込んだ電力受給契約（2 年間）を締結し、この電力受給契約により、平成 21 年 4 月から基本料金と発電電力量に基づく電力料金の比率を、これまでの 7 : 3 から 8 : 2 に変更し、発電量が低下した場合においても安定した収益を確保することとなった。当年度においては、料金単価が下がったことによる収益減少を小幅に止める効果があった。

一方、風力発電事業では営業運転開始以降、連続して純損失が発生している状況であり、電気事業全体として収益力のある安定した運営を行っていくためにも、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 風力発電所の設備利用率の向上について

隠岐大峯山風力発電所は、営業運転を開始してから 5 年を経過したものの未だ、機器の故障等により設備利用率は目標の 33 % に対し 26.0 % に止まっている。

江津高野山風力発電所は、初めて通年での営業運転となったが、設備の初期不良等により、設備利用率は目標の 21 % に対し 16.9 % であった。

また、施設別決算状況については、いずれの発電所とも 1 千万円を超える損失となっている。

については、風力発電事業の経営改善のために、これまでの機器の故障等にかかる諸対策の検証を十分行い、設備利用率の向上が着実に図られるよう、運転管理手法の確立に一層努められたい。

3 工業用水道事業会計

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業及び神戸川工業用水道建設事業の3事業を行っている。なお、八戸川工業用水道建設事業は一般会計へ移管した。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000m³の給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行った。売水率は前年度の 62.5 %から 0.6 ポイント低下し 61.9 %となった。

江の川工業用水道事業は日量 15,000m³の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に給水を行っている。売水率は前年度の 11.7 %から 1.4 ポイント低下し 10.3 %となった。

神戸川工業用水道建設事業については、取水することとしている志津見ダムの完成が平成 22 年度末に予定されており、また、専用施設の整備も未着手で建設仮勘定となっている。

当年度の総収益は 1 億 6,400 万円余で、前年度に比べて 149 万円余 (△ 0.9 %) 減となり、総費用は 1 億 9,651 万円余で、前年度に比べて 710 万円余 (△ 3.5 %) 減となった。

その結果、当年度の純損失は前年度に比べ 560 万円余減少し、3,251 万円余となり、当年度未処理欠損金は 5 億 5,659 万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は昨年 10 月からの料金改定により 292 万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は依然として売水率が低いため、純損益は営業開始以降連続して損失となっており、当年度も 3,543 万円余の純損失となっている。

なお、平成 19 年度決算審査以来意見を述べてきた八戸川工業用水道建設事業については、事業開始の見通しがないことから、昨年度末に一般会計への移管に伴い、この建設仮勘定を除却した。これにより、公営企業として事業の適切な取り扱いとなったことを評価する。

工業用水道事業をめぐる環境は、工業団地への企業進出の低迷など、水需要の大きな伸びは期待できない状況にある。また、修繕・改良工事等を計画的に実施して安定給水に努めていく必要があることから、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 飯梨川工業用水道事業の需要拡大対策について

飯梨川工業用水道事業は、松江市、安来市、東出雲町の 31 事業所で利用され、昨年 10 月には、15 年ぶりに料金改定が行われて収支が若干改善した。しかし、売水率は、ここ 10 年、60 %台前半で推移している。一方、今後、施設の老朽化や耐震化への対応のための修繕・改良工事も予定され、経営に対する圧迫要因となることが懸念される状況にある。

については、今後の安定的な用水供給に向けて、引き続き諸経費の節減や計画的・効率的な修繕・改良工事の実施、新規契約先の開拓などに努められたい。

2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業は、平成 8 年の事業開始以来、工業用水を利用する事業所が 1 企業だけという状況が継続しており、売水率は 10.3 %と依然として低水準に止まっている。

については、今後の需要拡大に向けて、知事部局、地元市、関係団体等と連携を密にしながら、引き続き用水型企業の誘致等に努めるとともに、用水の有効活用策について検討されたい。

4 水道事業会計

水道事業として、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000m³の給水能力を持ち、県東部の市町に給水を行っているほか、慢性的に水が不足している松江市の一部（旧八雲村及び旧玉湯町）に対し、斐伊川水道建設事業の施設を使用して特例的に給水を行っている。また、その売水率は 89.8 %で、施設能力の上限に近い運用が続いている。

江の川水道事業は日量 27,000m³の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行っている。売水率は 50.1 %と低いままで推移している。

斐伊川水道建設事業は、県東部の将来にわたる安全かつ安定した給水体制を確保するため、平成23年度の供給開始を目指し、平成21年度には、浄水施設（機械設備等）や送水施設（送水管布設等）の整備が進められた。

当年度の総収益は 10 億 7,985 万円余で、飯梨川水道事業の料金改定による給水収益等の減により、前年度に比べて 2 億 3,014 万円余（△ 17.6 %）減となり、総費用は 8 億 8,675 万円余で、企業債利息等の減により前年度に比べて 1,345 万円余（△ 1.5 %）の減となった。

その結果、当年度の純利益は 1 億 9,309 万円余となり、前年度に比べて 2 億 1,668 万円余（△ 52.9 %）の大幅な減となった。

施設別にみると、飯梨川水道事業は昭和59年度から引き続き純利益を計上してきたものの、料金引き下げに伴う減収により当年度は 1,698 万円余の純損失となり、江の川水道事業は平成7年度から引き続き純利益を計上し、当年度は 2 億 1,008 万円余の純利益となった。

なお、昨年度、料金のあり方等の意見を述べた「江の川水道事業の事業運営」については、「江の川水道事業に関する総合的検討会」において受水団体との間で協議が進められ、平成22年4月から料金の引き下げが実現したことは、割高な供給単価の適正化に向けた取組として評価する。

水道事業は特に住民生活に直結する事業であり、安全・安心な水の安定的な供給に向けて、水道事業に対する県民の理解と関心を深めつつ、関係市町と連携を図りながら、次の点に留意して事業を行っていく必要がある。

1) 斐伊川水道事業の供給開始について

斐伊川水道建設事業は、県東部における安定的な水道用水供給対策として、平成23年4月の供給開始に向け建設工事が順調に進められている。

については、料金設定や効率的な運転管理体制などについて、受水団体等と十分な協議を行い、供給開始に向けて万全な準備を進められたい。

2) 県東部地域における水の安定供給について

県東部地域においては、飯梨川水道事業と斐伊川水道建設事業を行っているが、飯梨川水道事業は、昭和44年の供給開始以来40年以上給水を行っており、近年、緩速ろ過池のろ過能力低下による給水制限や、浄水場排水ポンプの故障等が増加している。老朽化した施設・設備の計画的な更新が必要であるが、施設能力の限界状態での給水が続いているため、大規模な改修工事が行えない状況になっている。

一方、斐伊川水道建設事業は平成23年度から松江市外2市1町に対し給水を開始する予定となっているが、このうち、主要な供給先である松江市と東出雲町は飯梨川水道の供給地域とも重なっている。

については、斐伊川水道の給水開始により飯梨川水道の給水負担軽減を図り、東部地域における水の安定供給が実現されるよう、両水道事業の連携のとれた事業運営に努められたい。

3) 飯梨川水道事業の料金体系について

飯梨川水道事業では、当年度の料金改定により二十数年ぶりに損失が生じ、平成22年度も損失が続くと予想される。

については、今後における施設・設備の更新のためにも、健全な経営を確保することができる料金体系となるよう、受水団体との協議を進められたい。

5 宅地造成事業会計

宅地造成事業として、江島工業団地造成事業と江津地域拠点工業団地造成事業の2事業を行っている。

当年度は、分譲の実績はなかった。

当年度の総収益は703万円余で、前年度に比べ364万円余（△34.1％）減少し、総費用は675万円余で、前年度に比べ577万円余（△46.1％）減となった。

その結果、当年度の純利益は27万円余と、前年度に比べて212万円余（115.0％）の増となった。

当年度末の各工業団地の分譲状況は昨年度と変わらず、江島工業団地は分譲予定面積216,056㎡に対し分譲面積180,826㎡で分譲率は83.7％、江津地域拠点工業団地は分譲予定面積485,000㎡（造成済面積213,231㎡）に対し分譲面積135,304㎡で分譲率は27.9％（造成済面積に対して63.5％）となっている。

なお、当年度末の一般会計からの借入金の未償還残高は、2億467万円を償還した結果、19億8万円余となっている。

厳しい経済環境におかれている中、江島工業団地については、当年度に関係者の努力が実り、新たな企業進出が決定し（分譲契約は平成22年度）、売却後においては分譲率は9割を超えることとなった。

今後とも、両工業団地の未分譲地の売却促進に向け、知事部局、地元市、関係団体等と連携し、引き続き分譲促進に努められたい。

6 企業局全事業

企業局では、平成18年3月に、経営の安定化等を図るための5年間の取り組み方針を定めた「経営計画」（計画期間：平成18年度から22年度）を策定し、業務コスト（物件費）の削減や電気事業における運転監視業務の東部事務所への集約化をはじめとする組織や業務見直しなど、経営効率化に向けた各種の取組が推進されてきている。

しかしながら、今後の事業運営については次のような課題を抱えている。

中長期的には、電気事業では発電設備の計画的な更新や電力自由化による価格競争への対応、水道事業及び工業用水道事業においては安全・安心な水の安定供給に向けた施設・設備の計画的な改良・更新（耐震化を含む）や危機管理対策の充実強化、宅地造成事業においては分譲促進等に取り組む必要がある。

また、当面取り組むべきものとしても、風力発電事業の経営改善、斐伊川水道建設事業の水道用水供給開始後における、飯梨川水道との連携による東部地域における水の安定供給等の課題がある。

については、県の厳しい財政状況が続く中、今後、企業局がこれらの諸課題や地方公営企業を取り巻く環境の変化に適切に対応し、県民のニーズに応えていくためにも、将来を見据えた実効性のある次期経営計画を策定されたい。

第4 決算の状況

1 病院事業会計

(1) 中央病院

1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療やへき地医療への支援機能も担っている。

平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、また、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、平成21年度末時点においては679床、24診療科を開設している。

患者数の推移の状況は(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は212,843人(1日平均583人)で、前年度に比べ4,720人(1日平均13人)減少している。なお、病床利用率は86.6%と前年度と比べて1.7%減少している。

また、延べ外来患者数は293,696人(1日平均1,214人)で、前年度に比べ3,879人(1日平均11人)減少している。

救急患者の受入状況は27,146人(1日平均74人)で前年度に比べて399人増加しており、うち入院した患者は5,232人で、前年度に比較して136人(△2.5%)減少した。

(表1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成21年度(a)	平成20年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	673	675	△2	△0.3
	延 患 者 数	212,843	217,563	△4,720	△2.2
	1 日 平 均 患 者 数	583	596	△13	△2.2
	病 床 利 用 率	86.6	88.3	△1.7	—
外 来	延 患 者 数	293,696	297,575	△3,879	△1.3
	1 日 平 均 患 者 数	1,214	1,225	△11	△0.9
救 急	救 急 患 者 数	27,146	26,747	399	1.5
	1 日 平 均 患 者 数	74	73	1	1.4
	入院患者数(再掲)	5,232	5,368	△136	△2.5

(注)1 この表の病床数は、平成21年度末の全病床数679床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来242日である。(平成20年度は入院365日、外来243日)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入(病院事業収益)の決算額は170億1,405万円余で、予算額に比べ7,726万円余の増となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は173億6,474万円余で、予算額に比べ3億9,528万円余の不用額となっている。これは、主として医業費用中の給与費(手当、退職給与金)2億2,613万円余、経費(修繕費等)7,808万円余、医業外費用中の雑損失3,541万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算 額の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	16,936,795,000	17,014,057,629	77,262,629	100.5	
医 業 収 益	15,210,611,000	15,283,730,418	73,119,418	100.5	21,454,326
医業外収益	1,724,714,000	1,728,789,199	4,075,199	100.2	4,926,064
特 別 利 益	1,470,000	1,538,012	68,012	104.6	405

支 出

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に 対する決算 額の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	17,760,029,000	17,364,745,367	395,283,633	97.8	
医 業 費 用	16,777,484,000	16,433,875,960	343,608,040	98.0	338,859,473
医業外費用	961,102,000	925,659,373	35,442,627	96.3	1,648,141
特 別 損 失	11,443,000	5,210,034	6,232,966	45.5	0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は17億171万円余で、予算額に比べ1,552万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものである。

他会計補助金は、新型インフルエンザ対策のための感染症指定医療機関等設備・整備費補助金等である。

その他資本的収入は、がん診療医療機器購入に係る収入である。

資本的支出の決算額は 27 億 757 万円余で、不用額は 1,531 万円余となっている。

建設改良費は 6 億 2,328 万円余で、院内保育所の建設、感染症病室の設置、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は 20 億 8,414 万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 10 億 585 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 10 億 478 万円余、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 107 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算 額の割合	備 考
中央病院資本的収入	1,717,242,000	1,701,717,100	△ 15,524,900	99.1	
企 業 債	527,300,000	511,500,000	△ 15,800,000	97.0	
一般会計出資金	1,078,722,000	1,078,722,000	0	100.0	
他会計補助金	11,220,000	10,295,100	△ 924,900	91.8	
その他資本的収入	100,000,000	101,200,000	1,200,000	101.2	

支 出

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に 対する決算 額の割合	備 考 (うち仮払消 費税及び地方 消費税)
中央病院資本的支出	2,722,885,000	2,707,573,707	0	15,311,293	99.4	
建設改良費	638,594,000	623,284,401	0	15,305,599	97.6	29,680,208
企業債償還金	2,084,146,000	2,084,145,186	0	814	99.9	
負担金	145,000	144,120	0	880	99.4	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 169 億 8,767 万円余に対し、総費用は 173 億 3,943 万円余であり、差引き純損失は 3 億 5,176 万円余であった。

純損失は前年度に比べ 1 億 1,648 万円余(△ 24.9 %)の減となり、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金 131 億 583 万円余に当年度純損失を加えて、134 億 5,760 万円余となっている。

- (1) 当年度の総収益は 169 億 8,767 万円余で、前年度に比べて 9 億 4,646 万円余(5.9 %)増加し、医業収益は 152 億 6,227 万円余で、前年度に比べて 8 億 1,414 万円余(5.6 %)増加している。

入院収益は、入院患者数が減少したものの、1 人一日当たりの診療単価の増により、前年度に比べて 5 億 8,489 万円余(5.8 %)増加している。

外来収益は、外来患者数が減少したものの、1 人一日当たりの診療単価の増により、前年度に比べて 1 億 9,474 万円余(5.5 %)増加している。

また、医業外収益は 17 億 2,386 万円余で、前年度に比べ 1 億 3,225 円余(8.3 %)の増加となったが、その他医業外収益で併任医師給与費一般会計負担金の増額等によるものである。

特別利益は 153 万円余で、前年度より 7 万円余(4.8 %)増加しているが、これは、過年度損益修正益である。

- (2) 当年度の総費用は 173 億 3,943 万円余で、前年度に比べ 8 億 2,998 万円余(5.0 %)増加し、医業費用は 160 億 9,501 万円余で、前年度に比べて 7 億 1,730 万円余(4.7 %)増加している。

給与費については、5 億 4,825 万円余(8.1 %)の増となっている。

主なものは、医師・看護師等の増員、医師手当の増額等により給料、手当が 4 億 2,220 万円余の増、退職者数の増により退職給与金が 1 億 4,257 万円余の増となっている。

材料費は、薬品費の増加により 1 億 2,277 万円余(2.9 %)の増となっている。

経費は、光熱水費の減、委託料の増により、6,548 万円余(2.7 %)の増となっている。

減価償却費は、病院の建物、器械備品の更新に係るもので、4,098 万円余(2.3 %)の増となっている。

資産減耗費は 4,969 万円余で、固定資産除却等によるもので、前年度に比べて 6,246 万円余(△ 55.7 %)減少している。

医業外費用は 12 億 3,921 万円余で、前年度に比べて 1 億 1,259 万円余(10.0 %)増加している。これは雑損失での併任医師給与費一般会計負担金の増によるも

のである。

支払利息及び企業債取扱諸費は企業債支払利息で、前年度に比べて 2,286 万円余 (△ 3.6 %) の減となっている。

特別損失は 521 万円余であり、前年度に比べて 7 万円余 (1.5 %) 増加している。

これは、診療報酬の過年度減点分等を過年度損益修正損として会計処理を行ったものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表 2)の比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産合計は 377 億円余で、前年度に比べて 7 億 965 万円余 (△ 1.8 %) 減少している。

固定資産は前年度に比べて 12 億 8,932 万円余 (△ 4.3 %) 減少しているが、これは主として、新病院の建物、器械備品等の減価償却による減である。

流動資産は前年度に比べて 6 億 3,859 万円余 (8.1 %) の増であるが、主なものは、現金預金が 3 億 4,415 万円余 (6.3 %)、未収金は 2 億 7,280 万円余 (11.8 %) いずれも増加している。また、貯蔵品の繰越額は前年度より 2,162 万円余 (22.3 %) の増となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したものであり、前年度に比べて 5,892 万円余 (△ 7.5 %) の減となっている。

- (2) 負債合計は 17 億 6,849 万円余で、前年度に比べて 2,868 万円余 (1.6 %) の増となっている。

流動負債は、未払金が前年度に比べて 1,478 万円余 (0.9 %) の増、その他流動負債 (預り金) は 1,389 万円余 (25.9 %) 増加した。

- (3) 資本合計は 359 億 3,151 万円余で、前年度に比べて 7 億 3,833 万円余 (△ 2.0 %) の減となっている。自己資本金は一般会計出資金により 10 億 7,872 万円余 (6.4 %) 増加したが、借入資本金は企業債償還により 15 億 7,264 万円余 (△ 5.2 %) 減少した。資本剰余金では、その他資本剰余金が 1 億 120 万円余 (8.1 %) 増加し、欠損金は 3 億 5,176 万円余 (2.7%) 増加した。

なお、一般会計負担金等については(表 4)のとおりである。

(表 4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分		平成21年度 (a)	平成20年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収 益 的 収 入	救急医療確保経費、看護師確保養成事業 経費、保健衛生行政経費	458,656,000	439,393,313	19,262,687
	高度な医療・特殊な医療に要する経費等	532,011,000	534,043,000	△ 2,032,000
	企業債利息	401,654,000	417,807,000	△ 16,153,000
	行政経費(共済追加費用負担金等)	379,404,000	379,567,000	△ 163,000
	退職給与金に係る一般会計負担額	54,973,980	51,920,116	3,053,864
	併任医師給与費一般会計負担額	98,131,000	0	98,131,000
計		1,924,829,980	1,822,730,429	102,099,551
資 本 的 収 入	出 資 金	1,078,722,000	1,156,581,000	△ 77,859,000
	企業債償還金(元金)	1,078,650,000	1,156,509,000	△ 77,859,000
	下水道受益者負担金	72,000	72,000	0
	計	1,078,722,000	1,156,581,000	△ 77,859,000
合 計		3,003,551,980	2,979,311,429	24,240,551

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表5)のとおりである。

当年度は受入資金総額 245 億 5,290 万円余(前年度からの繰越金 54 億 6,104 万円余を含む。)に対し、支払資金総額 187 億 4,770 万円余で、差引き 58 億 519 万円余の資金を翌年度に繰り越した。前年度に比べて 3 億 4,415 万円余の資金増となっている。

資金残高の内訳は、現金 397 万円余、大口定期預金 48 億円、当座預金 10 億 121 万円余となっている。預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,605,917,054	医 業 費 用	6,149,097,452
医 業 外 収 益	203,511,689	医 業 外 費 用	366,900,494
未 収 金	14,008,524,578	未 払 金	7,705,120,195
一般会計負担金	1,339,819,000	前 払 金	73,472,357
一般会計出資金	1,221,666,000	企業債償還金	2,393,510,985
企業 債	511,500,000	預 り 金	1,615,256,010
補 助 金	86,626,000	還 付 金	443,930,842
預 り 金	11,953,722	建 設 改 良 費	144,120
特 別 利 益	1,142,607	特 別 損 失	274,370
剰 余 金	101,200,000		
小 計	19,091,860,650		
前年度繰越金	5,461,043,865		
合 計	24,552,904,515	合 計	18,747,706,825
収 支 差 引 額	5,805,197,690		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表6)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率とも、前年度に比べて上昇し、全国平均を上回っている。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 98.0 %で、前年度に比べて 0.8 ポイント上昇し、全国平均を 1.1 ポイント上回っている。

医業収支比率も 94.8 %で、前年度に比べて 0.8 ポイント上昇し、全国平均を 10.3 ポイント上回っている。

資本の利用効率を示す総資本利益率は、マイナス 0.91 %であり前年度より 0.29 ポイント改善した。

自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 2.16 回で、前年度より 0.12 ポイント下降したものの、全国平均を 0.52 ポイント上回っている。

職員の平均給与は 626 万円余で、前年度を 1 万円余下回っている。また、全

国平均を 64 万円余下回っている。職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 1,810 万円余で前年度と比べて 56 万円余下回っているものの、全国平均を 312 万円余上回っている。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 34.6 %で、前年度より 1.0 ポイント上昇したものの、全国平均を 11.5 ポイント下回っている。

(2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率は、前年度に比べて上昇し、流動比率についても上昇した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 19.9 %で、前年度に比べて 2.6 ポイント上昇したが、全国平均を 8.2 ポイント下回っている。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 493.4 %で、前年度に比べて 29.3 ポイント上昇し、全国平均を 274.1 ポイント上回っている。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 79.1%で、前年度に比べて 1.9 ポイント下降し、全国平均を 7.3 ポイント下回っている。

(表 6) 経営分析

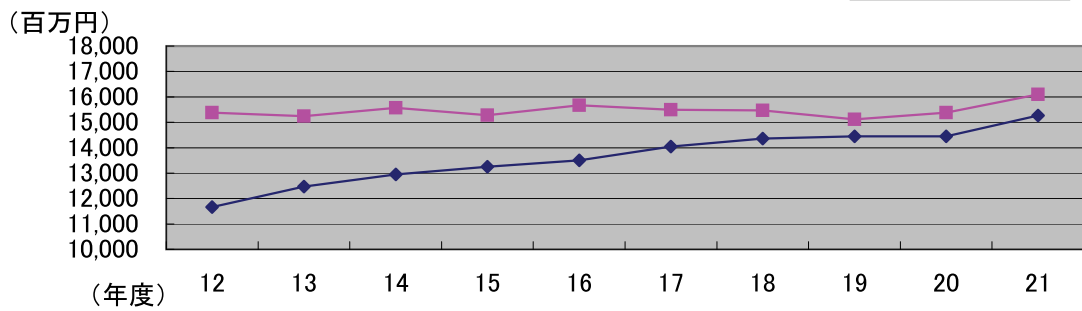
(単位：%)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	97.0	98.6	97.2	98.0	96.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	医業収支比率	92.9	95.6	94.0	94.8	84.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△1.29	△0.61	△1.20	△0.91	0.57	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	3.02	2.62	2.28	2.16	1.64	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,904	6,540	6,274	6,262	6,907	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$
	労働生産性(千円)	20,788	20,526	18,667	18,105	14,979	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	33.2	31.9	33.6	34.6	46.1	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	12.8	15.5	17.3	19.9	28.1	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	流動比率	293.1	422.1	464.1	493.4	219.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	85.8	82.8	81.0	79.1	86.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

注) 全国平均(都道府県立病院)は、平成20年度決算による。

参 考

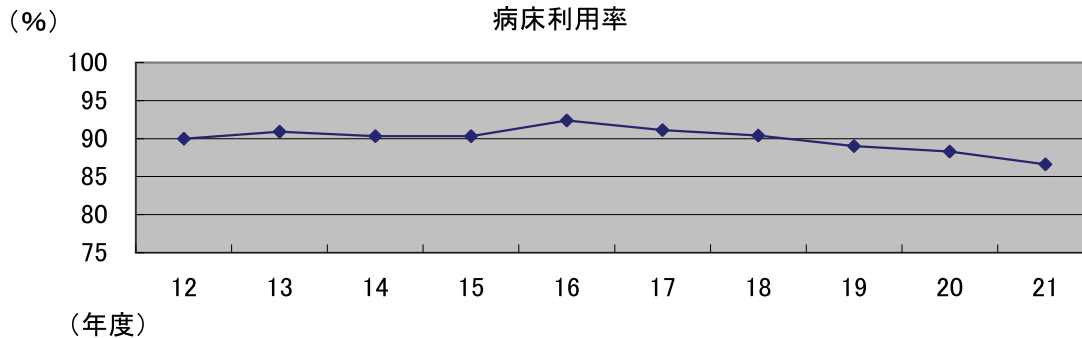
医業収益、費用の推移



年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
医業収益	11,660	12,466	12,947	13,253	13,502	14,042	14,364	14,451	14,448	15,262
医業費用	15,382	15,244	15,569	15,273	15,672	15,498	15,466	15,118	15,377	16,095

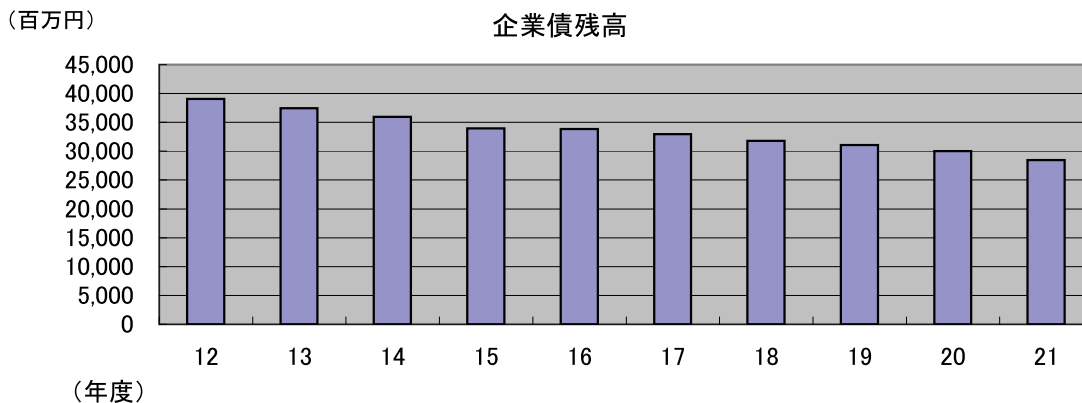
* 平成11年に新病院移転。

病床利用率



年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
病床利用率	90.0	90.9	90.3	90.3	92.4	91.1	90.4	89.0	88.3	86.6

企業債残高



年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
企業債残高	39,090	37,472	35,932	33,977	33,831	32,975	31,818	31,072	30,019	28,447

* 平成11年の新病院建設、移転後は減少傾向にある。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位: 円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	15,262,276,092	89.8	14,448,131,643	90.1	814,144,449	5.6
入 院 収 益	10,645,342,550	62.7	10,060,447,820	62.7	584,894,730	5.8
外 来 収 益	3,743,302,992	22.0	3,548,558,528	22.1	194,744,464	5.5
そ の 他 医 業 収 益	873,630,550	5.1	839,125,295	5.2	34,505,255	4.1
医 業 費 用	16,095,016,487	92.8	15,377,707,708	93.1	717,308,779	4.7
給 与 費	7,316,123,822	42.2	6,767,864,423	41.0	548,259,399	8.1
材 料 費	4,292,436,802	24.8	4,169,665,918	25.3	122,770,884	2.9
経 費	2,506,541,261	14.5	2,441,059,794	14.8	65,481,467	2.7
減 価 償 却 費	1,843,629,814	10.6	1,802,642,551	10.9	40,987,263	2.3
資 産 減 耗 費	49,692,457	0.3	112,158,233	0.7	△ 62,465,776	△ 55.7
研 究 研 修 費	86,592,331	0.5	84,316,789	0.5	2,275,542	2.7
医 業 損 益	△ 832,740,395	-	△ 929,576,065	-	96,835,670	10.4
医 業 外 収 益	1,723,863,135	10.1	1,591,613,100	9.9	132,250,035	8.3
受 取 利 息 配 当 金	40,331,984	0.2	34,632,000	0.2	5,699,984	16.5
他 会 計 補 助 金	28,942,118	0.2	20,834,243	0.1	8,107,875	38.9
補 助 金	61,376,000	0.4	36,366,000	0.2	25,010,000	68.8
負 担 金	1,313,069,000	7.7	1,331,417,000	8.3	△ 18,348,000	△ 1.4
そ の 他 医 業 外 収 益	280,144,033	1.6	168,363,857	1.0	111,780,176	66.4
医 業 外 費 用	1,239,212,627	7.1	1,126,614,489	6.8	112,598,138	10.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	610,110,877	3.5	632,980,574	3.8	△ 22,869,697	△ 3.6
繰 延 勘 定 償 却	87,525,680	0.5	82,997,410	0.5	4,528,270	5.5
雑 損 失	541,576,070	3.1	410,636,505	2.5	130,939,565	31.9
経 常 損 益	△ 348,089,887	-	△ 464,577,454	-	116,487,567	25.1
特 別 利 益	1,537,607	0.0	1,466,624	0.0	70,983	4.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,537,607	0.0	1,466,624	0.0	70,983	4.8
特 別 損 失	5,210,034	0.0	5,134,734	0.0	75,300	1.5
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	5,210,034	0.0	5,134,734	0.0	75,300	1.5
当 年 度 純 損 益	△ 351,762,314	-	△ 468,245,564	-	116,483,250	24.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,105,839,511	-	12,637,593,947	-	468,245,564	3.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,457,601,825	-	13,105,839,511	-	351,762,314	2.7
総 収 益	16,987,676,834	100.0	16,041,211,367	100.0	946,465,467	5.9
総 費 用	17,339,439,148	100.0	16,509,456,931	100.0	829,982,217	5.0

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	28,463,134,889	75.5	29,752,460,277	77.5	△1,289,325,388	△4.3
有 形 固 定 資 産	28,330,408,013	75.1	29,618,790,425	77.1	△1,288,382,412	△4.4
土 地	7,053,915,049	18.7	7,053,915,049	18.4	0	0
建 物	30,082,248,393	79.8	29,961,852,470	78.0	120,395,923	0.4
建物減価償却累計額	△12,113,767,062	△32.1	△10,968,064,431	△28.6	△1,145,702,631	△10.4
構 築 物	677,352,287	1.8	672,046,027	1.7	5,306,260	0.8
構築物減価償却累計額	△329,216,097	△0.9	△298,065,652	△0.8	△31,150,445	△10.5
器 械 備 品	9,768,336,700	25.9	9,793,659,825	25.5	△25,323,125	△0.3
器械備品減価償却累計額	△6,859,765,539	△18.2	△6,647,857,145	△17.3	△211,908,394	△3.2
車 両	68,862,023	0.2	68,862,023	0.2	0	0
車両減価償却累計額	△17,557,741	△0.0	△17,557,741	△0.0	0	0
無 形 固 定 資 産	12,667,816	0.0	13,610,792	0.0	△942,976	△6.9
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	10,896,616	0.0	11,839,592	0.0	△942,976	△8.0
投 資	120,059,060	0.3	120,059,060	0.3	0	0
長 期 貸 付 金	120,000,000	0.3	120,000,000	0.3	0	0
そ の 他 投 資	59,060	0.0	59,060	0.0	0	0
流 動 資 産	8,509,361,828	22.6	7,870,771,674	20.5	638,590,154	8.1
現 金 預 金	5,805,197,690	15.4	5,461,043,865	14.2	344,153,825	6.3
未 収 金	2,585,460,888	6.9	2,312,652,345	6.0	272,808,543	11.8
貯 蔵 品	118,703,250	0.3	97,075,464	0.3	21,627,786	22.3
繰 延 勘 定	727,510,844	1.9	786,430,892	2.0	△58,920,048	△7.5
控除対象外消費税	727,510,844	1.9	786,430,892	2.0	△58,920,048	△7.5
資 産 合 計	37,700,007,561	100.0	38,409,662,843	100.0	△709,655,282	△1.8

(別表2) つづき

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
引 当 金	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
修 繕 引 当 金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0
退 職 給 与 引 当 金	14,000,000	0.0	14,000,000	0.0	0	0
流 動 負 債	1,724,491,237	4.6	1,695,811,119	4.4	28,680,118	1.7
未 払 金	1,656,932,180	4.4	1,642,148,098	4.3	14,784,082	0.9
そ の 他 流 動 負 債	67,559,057	0.2	53,663,021	0.1	13,896,036	25.9
負 債 合 計	1,768,491,237	4.7	1,739,811,119	4.5	28,680,118	1.6
資 本 金	46,363,503,552	123.0	46,857,426,738	122.0	△ 493,923,186	△ 1.1
自 己 資 本 金	17,916,793,794	47.5	16,838,071,794	43.8	1,078,722,000	6.4
借 入 資 本 金	28,446,709,758	75.5	30,019,354,944	78.2	△ 1,572,645,186	△ 5.2
企 業 債	28,446,709,758	75.5	30,019,354,944	78.2	△ 1,572,645,186	△ 5.2
剰 余 金	△ 10,431,987,228	△ 27.7	△ 10,187,575,014	△ 26.5	△ 244,412,214	△ 2.4
資 本 剰 余 金	3,025,614,597	8.0	2,918,264,497	7.6	107,350,100	3.7
受 贈 財 産 評 価 額	16,813,868	0.0	16,813,868	0.0	0	0
補 助 金	1,498,575,444	4.0	1,500,195,444	3.9	△ 1,620,000	△ 0.1
他 会 計 補 助 金	164,350,656	0.4	156,580,556	0.4	7,770,100	5.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,345,874,629	3.6	1,244,674,629	3.2	101,200,000	8.1
欠 損 金	13,457,601,825	35.7	13,105,839,511	34.1	351,762,314	2.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,457,601,825	35.7	13,105,839,511	34.1	351,762,314	2.7
資 本 合 計	35,931,516,324	95.3	36,669,851,724	95.5	△ 738,335,400	△ 2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	37,700,007,561	100.0	38,409,662,843	100.0	△ 709,655,282	△ 1.8

(2) こころの医療センター

1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として、救急医療システムのセンター的機能を有し、児童思春期及び急性期患者の専門病棟を設けている県内唯一の公立の精神科病院である。

センター内には、思春期病棟に入院した児童生徒の義務教育を保障する出雲市立神戸川小学校及び出雲市立河南中学校の分校として若松分校が開校されている。

急性期にある患者の短期集中治療を実施し、総合リハビリテーション部門を中心として、社会復帰支援や地域での生活支援を行い、早期の退院と社会復帰を推進するとともに、長期入院患者の退院促進等に取り組んでいる。

また、快適で安心できる療養環境の提供に努めるとともに、電子カルテを中心とした統合情報システムを導入し、患者への適切な情報提供を行うなど、より質の高い医療の提供に取り組んでいる。

患者数の推移の状況は、(表1)のとおりである。

入院患者数は延べ 74,881 人(1日平均 205 人)で、前年度に比べ 1,792 人(1日平均 5 人)減少している。なお、病床利用率は 84.8%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少している。

外来患者数は延べ 23,251 人(1日平均 96 人)で、前年度に比べ 621 人(1日平均 2 人)減少している。これは、デイケア施設通所患者数が延べ 6,499 人(1日平均 27 人)で、前年度に比べ 716 人減少したこと等によるものである。

また、児童思春期の延入院患者数及び延外来患者数とも、これまでで最も多く、年々増加傾向にある。

(表 1) 患者数の推移

(単位：床・人・%)

区 分		平成 21 年度 (a)	平成 20 年度 (b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	242	242	0	0
	延 患 者 数	74,881	76,673	△ 1,792	△ 2.3
	(うち児童思春期)	7,477	6,484	993	15.3
	1 日 平 均 患 者 数	205	210	△ 5	△ 2.4
	病 床 利 用 率	84.8	86.8	△ 2.0	—
外 来	延 患 者 数	23,251	23,872	△ 621	△ 2.6
	(うち児童思春期)	3,013	2,762	251	9.1
	1 日 平 均 患 者 数	96	98	△ 2	△ 2.0
デイケア施設通所患者数		6,499	7,215	△ 716	△ 9.9
若松分校延在籍者数		27	34	△ 7	△ 20.6

(注) 1 診療日数は、入院 365 日、外来 242 日である。(平成 20 年度は入院 365 日、外来 243 日)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額及び決算額の状況は、(表 2－税込み)のとおりである。

収益的収入(センター事業収益)の決算額は 22 億 5,969 万円余で、予算額に比べ 80 万円余の減となっている。

収益的支出(センター事業費用)の決算額は 25 億 1,049 万円余で、不用額は 7,308 万円余であった。これは、主として医業費用中の給与費(給料、手当、賃金、退職給与金)2,374 万円余、材料費(薬品費)2,092 万円余、経費(光熱水費)383 万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,260,493,000	2,259,690,824	△ 802,176	99.9	
医 業 収 益	1,555,829,000	1,554,102,666	△ 1,726,334	99.9	379,763
医業外収益	700,164,000	701,291,705	1,127,705	100.2	2,735,099
特 別 利 益	4,500,000	4,296,453	△ 203,547	95.5	2,067

支 出

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,583,585,000	2,510,498,927	73,086,073	97.2	
医 業 費 用	2,414,855,000	2,344,090,514	70,764,486	97.1	33,302,327
医業外費用	163,730,000	162,708,705	1,021,295	99.4	493,326
特 別 損 失	5,000,000	3,699,708	1,300,292	74.0	150

(2) 資本的収入及び支出の予算額及び決算額の状況は、(表3－税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億2,672万円余で、予算額に比べ170万円の減となっている。

企業債は生ゴミ処理機等器械備品を購入するためのものである。

一般会計出資金は建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものである。

資本的支出の決算額は2億2,713万円余で、不用額は167万円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費と生ゴミ処理機等器械備品購入費であり、企業債償還金は平成16年度以降借入分の償還に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額40万円余は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
こころの医療センター資本的収入	228,426,000	226,726,000	△1,700,000	99.3	
企 業 債	5,600,000	3,900,000	△1,700,000	69.6	
一般会計出資金	222,826,000	222,826,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・％)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	228,806,000	227,130,690	0	1,675,310	99.3	
建 設 改 良 費	82,706,000	81,030,690	0	1,675,310	98.0	186,890
企 業 債 償 還 金	146,100,000	146,100,000	0	0	100.0	0

3 経営成績

当年度の経営成績は、(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 22 億 5,657 万円余に対し、総費用 25 億 773 万円余で、差引き純損失は 2 億 5,116 万円余であった。

純損失は前年度に比べ 2,748 万円余 (12.3 %) の増となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金 22 億 4,438 万円余に当年度純損失を加えた 24 億 9,554 万円余となっている。

- (1) 当年度の総収益は 22 億 5,657 万円余で、前年度に比べ 708 万円余 (Δ 0.3 %) 減少している。

このうち医業収益は 15 億 5,372 万円余で、前年度に比べ 9,468 万円余 (6.5 %) 増加している。

入院収益は、入院患者数が減少したものの診療単価の増等により、9,116 万円余 (8.2 %) 増加している。

外来収益は、外来患者数が減少したものの診療単価の増等により、1,314 万円余 (4.8 %) 増加している。

その他医業収益は、看護師育成、医療相談等に関する経費に係る一般会計負担金等の減により、962 万円余 (Δ 13.0 %) 減少している。

また、医業外収益は 6 億 9,855 万円余で、前年度に比べ 9,831 万円余 (Δ 12.3 %) 減少している。これは、自治体病院再編等経費 (旧湖陵病院に係る宿舍解体撤去費や旧湖陵病院の移転に係る給水補償関連費などを内容とする) 等に係る一般会計負担金の減によるものである。

特別利益は 429 万円余で、前年度に比べ 345 万円余 (Δ 44.6 %) 減少しており、これは診療報酬等に係る過年度損益修正益などの減によるものである。

なお、一般会計負担金等は、(表4)のとおりである。

(表 4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成 2 1 年度 (a)	平成 2 0 年度 (b)	増 減 (△) (a) - (b)
収益的収入 (一般会計負担金)	684,733,000	800,610,836	△ 115,877,836
看護師育成、医療相談等に関する経費	54,844,000	63,602,836	△ 8,758,836
精神病院不採算経費	439,956,000	445,522,000	△ 5,566,000
医師、看護師等研究研修費	5,081,000	5,091,000	△ 10,000
児童手当特例給付	18,000	15,000	3,000
企業債利息	113,602,000	110,605,000	2,997,000
行政経費 (共済追加費用等)	43,751,000	54,274,000	△ 10,523,000
自治体病院再編等経費	1,575,000	103,671,000	△ 102,096,000
基礎年金拠出金	25,906,000	17,830,000	8,076,000
資本的収入 (一般会計出資金)	222,826,000	222,446,000	380,000
合 計	907,559,000	1,023,056,836	△ 115,497,836

(注) 一般会計負担金のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は(別表 1) 比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、その他の「精神病院不採算経費」等は「医業外収益」の「負担金」に計上されている。

(2) 当年度の総費用は 25 億 773 万円余で、前年度に比べ 2,040 万円余(0.8 %)増加している。

このうち医業費用は 23 億 1,078 万円余で、前年度に比べ 5,863 万円余(2.6 %)増加している。これは次の各費用の増減によるものである。

給与費は、退職者数の増加に伴う退職給与金の増(1 億 900 万円余)等により、1 億 3,442 万円余(11.2 %)増となっている。

材料費は、薬品費の増により、1,233 万円余(5.4 %)の増となっている。

経費は、光熱水費、燃料費の減少等により、1,269 万円余(△ 3.0 %)の減となっている。

資産減耗費は、旧湖陵病院に係る宿舍等解体撤去費及び水道施設除却費が減少したことにより、7,812 万円余(△ 98.1 %)の減となっている。

医業外費用は 1 億 9,324 万円余で、前年度に比べ 3,470 万円余(△ 15.2 %)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費(企業債利息)が、前年度に比べ 301 万円余(2.7 %)増加した一方、旧湖陵病院の移転に係る給水補償金等の雑損失が 3,772 万円余(△ 42.6 %)減少したこと等によるものである。

特別損失は 369 万円余で、前年度に比べ 350 万円余(△ 48.8 %)減少してい

るが、これは過年度損益修正損（過年度分の診療報酬等に係るもの）の減少によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

- (1) 資産合計は76億3,712万円余で、前年度に比べ2億7,989万円余(△3.5%)減少している。

このうち固定資産は63億740万円余で、3億1,125万円余(△4.7%)減少している。これは、主として新病院の建物、構築物及び器械備品等に係る減価償却によるものである。

流動資産は10億9,982万円余で、前年度に比べ6,009万円余(5.8%)増加している。これは、主として現金預金が4,327万円余(5.6%)、未収金が1,291万円余(4.9%)増加したことなどによるものである。

なお、繰延勘定は新病院の建設等に係る控除対象外消費税償却であり、平成20年度から償却を開始している。

- (2) 負債合計は12億8,442万円余で、前年度に比べ1億936万円余(△7.8%)減少している。これは、主として固定負債のうち新病院に係るPFI施設整備費の割賦金が7,710万円余(△7.3%)減少したことや、流動負債の未払金が3,584万円余(△21.6%)減少したことなどによるものである。

- (3) 資本合計は63億5,269万円余で、前年度に比べ1億7,053万円余(△2.6%)減少している。これは、自己資本金が一般会計出資金により2億2,282万円余(7.2%)増加した一方、借入資本金が企業債の償還により1億4,220万円余(△2.5%)減少したこと及び欠損金が2億5,116万円余(11.2%)増加したことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表5)のとおりである。

当年度の受入資金総額は32億4,377万円余(前年度繰越金7億7,072万円余を含む。)に対し、支払資金総額は24億2,977万円余で、差引き8億1,399万円余の資金残高となっている。この内訳は、普通預金8億1,358万円余、現金41万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表 5) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	76,000,713	医 業 費 用	963,049,083
医 業 外 収 益	15,727,366	医 業 外 費 用	122,049,193
未 収 金	1,524,374,665	未 払 金	814,925,093
企 業 債	3,900,000	前 払 金	1,541,700
一般会計負担金	688,701,000	建 設 改 良 費	57,829,000
一般会計出資金	163,699,000	企 業 債 償 還 金	146,100,000
預 り 金	561,850	預 り 金	324,279,675
そ の 他	80,947	そ の 他	0
小 計	2,473,045,541		
前 年 度 繰 越 金	770,725,125		
合 計	3,243,770,666	合 計	2,429,773,744
収 支 差 引 額	813,996,922		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、(表 6)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標で、病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 90.0 %で、前年度に比べ 1.0 ポイント下降したが、医業収支比率は 67.2 %で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は 0.48 回で、前年度に比べ 0.01 ポイント下降した。

職員の平均給与は 633 万円余で、前年度に比べ 26 万円余増加しており、職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 1,086 万円余で、前年度に比べ 80 万円余増加している。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 58.3 %で、前年度に比べ 2.0 ポイント改善している。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率ともに、前年度に比べ上昇している。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 11.1 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 767.3 %で、前年度に比べ 175.2 ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 84.2 %で、前年度に比べ 1.3 ポイント改善している。

(表6) 経営分析

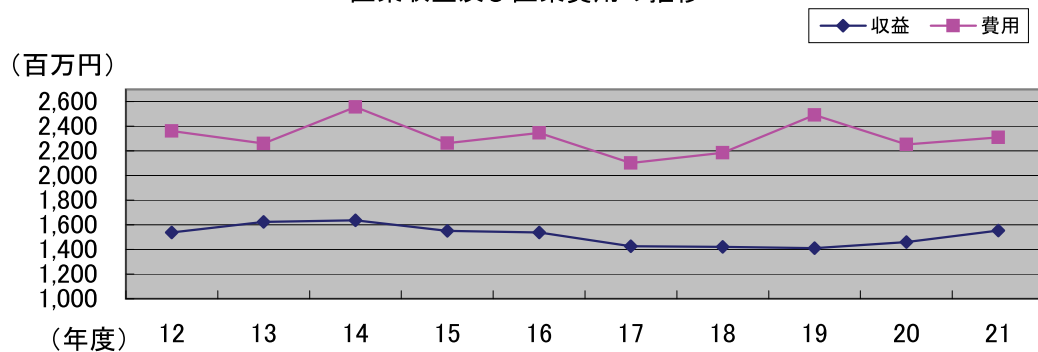
(単位：％)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均 (参考)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	99.0	85.9	91.0	90.0	96.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	医業収支比率	65.1	56.6	64.8	67.2	84.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 1.11	△ 6.61	△ 2.76	△ 3.24	0.57	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.55	0.51	0.49	0.48	1.64	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,347	6,628	6,070	6,337	6,907	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	8,512	9,406	10,062	10,865	14,979	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	74.1	70.5	60.3	58.3	46.1	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	50.5	10.5	11.0	11.1	28.1	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	203.2	298.8	592.1	767.3	219.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	67.1	87.3	85.5	84.2	86.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(注) 全国平均(参考)は、総合病院を含むすべての都道府県立病院に係る数値であり、平成20年度決算によるものである。

参 考

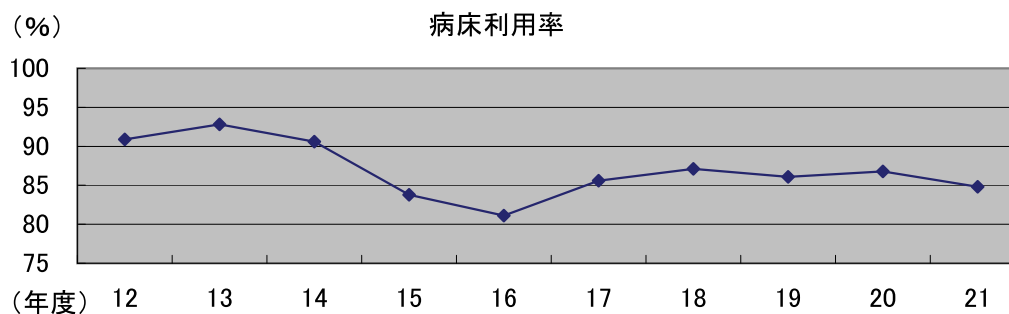
医業収益及び医業費用の推移



年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
医業収益	1,538	1,623	1,637	1,552	1,539	1,427	1,421	1,411	1,459	1,554
医業費用	2,362	2,260	2,558	2,264	2,347	2,102	2,185	2,493	2,252	2,311

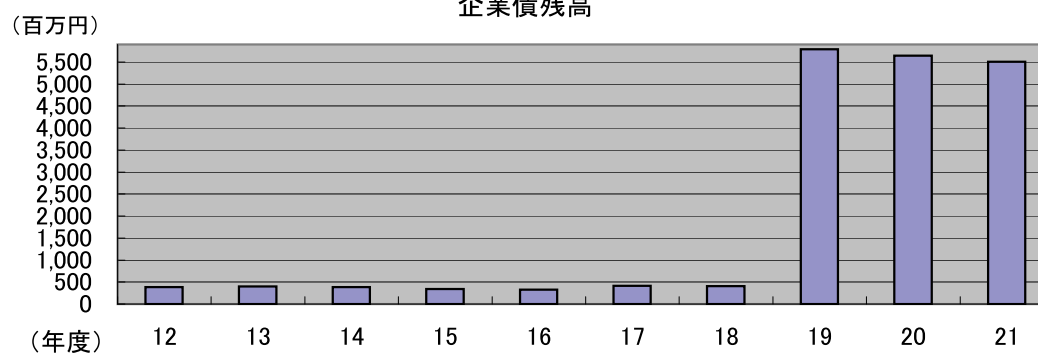
* 平成20年2月に新病院に移転。

病床利用率



年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
病床利用率	90.9	92.8	90.6	83.8	81.1	85.6	87.1	86.1	86.8	84.8

企業債残高



年 度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
企業債残高	384	398	387	340	329	414	407	5,790	5,649	5,506

* 平成19年度に新病院建設のために増加。

(別表1) 比較損益計算書

病院事業会計（こころの医療センター）

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,553,722,903	68.9	1,459,040,420	64.5	94,682,483	6.5
入 院 収 益	1,201,070,773	53.2	1,109,906,366	49.0	91,164,407	8.2
外 来 収 益	288,338,828	12.8	275,196,180	12.2	13,142,648	4.8
そ の 他 医 業 収 益	64,313,302	2.9	73,937,874	3.3	△9,624,572	△13.0
医 業 費 用	2,310,788,187	92.1	2,252,150,422	90.5	58,637,765	2.6
給 与 費	1,331,424,830	53.1	1,197,002,522	48.1	134,422,308	11.2
材 料 費	240,561,796	9.6	228,226,945	9.2	12,334,851	5.4
経 費	411,095,099	16.4	423,792,367	17.0	△12,697,268	△3.0
減 価 償 却 費	315,173,095	12.6	314,532,286	12.6	640,809	0.2
資 産 減 耗 費	1,532,368	0.1	79,660,351	3.2	△78,127,983	△98.1
研 究 研 修 費	11,000,999	0.4	8,935,951	0.4	2,065,048	23.1
医 業 損 益	△757,065,284	-	△793,110,002	-	36,044,718	4.5
医 業 外 収 益	698,556,606	31.0	796,869,714	35.2	△98,313,108	△12.3
受 取 利 息 配 当 金	4,803,361	0.2	5,932,618	0.3	△1,129,257	△19.0
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	-
負 担 金	629,889,000	27.9	737,008,000	32.5	△107,119,000	△14.5
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	0	0	-
そ の 他 医 業 外 収 益	63,864,245	2.8	53,929,096	2.4	9,935,149	18.4
医 業 外 費 用	193,246,204	7.7	227,953,662	9.2	△34,707,458	△15.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	113,623,167	4.5	110,604,420	4.4	3,018,747	2.7
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	0	0	-
繰 延 勘 定 償 却	28,737,048	1.1	28,737,048	1.2	0	0
雑 損 失	50,885,989	2.0	88,612,194	3.6	△37,726,205	△42.6
経 常 損 益	△251,754,882	-	△224,193,950	-	△27,560,932	△12.3
特 別 利 益	4,294,386	0.2	7,746,529	0.3	△3,452,143	△44.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0	2,107,912	0.1	△2,107,912	△100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	4,294,386	0.2	5,638,617	0.2	△1,344,231	△23.8
特 別 損 失	3,699,558	0.1	7,229,624	0.3	△3,530,066	△48.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	3,699,558	0.1	7,229,624	0.3	△3,530,066	△48.8
当 年 度 純 損 益	△251,160,054	-	△223,677,045	-	△27,483,009	△12.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,244,381,553	-	2,020,704,508	-	223,677,045	11.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,495,541,607	-	2,244,381,553	-	251,160,054	11.2
総 収 益	2,256,573,895	100.0	2,263,656,663	100.0	△7,082,768	△0.3
総 費 用	2,507,733,949	100.0	2,487,333,708	100.0	20,400,241	0.8

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計（こころの医療センター）

（単位：円・％）

区 分	平成21年度		平成20年度		増減（△）	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	6,307,408,299	82.6	6,618,662,340	83.6	△311,254,041	△4.7
有 形 固 定 資 産	6,286,079,819	82.3	6,595,799,471	83.3	△309,719,652	△4.7
土 地	114,203,226	1.5	114,203,226	1.4	0	0
建 物	5,846,925,753	76.6	5,846,925,753	73.9	0	0
建物減価償却累計額	△418,269,905	△5.5	△224,006,416	△2.8	△194,263,489	△86.7
構 築 物	365,935,064	4.8	365,935,064	4.6	0	0
構築物減価償却累計額	△44,441,008	△0.6	△23,526,297	△0.3	△20,914,711	△88.9
器 械 備 品	621,185,246	8.1	617,266,192	7.8	3,919,054	0.6
器械備品減価償却累計額	△200,842,287	△2.6	△102,381,781	△1.3	△98,460,506	△96.2
車 両	6,279,322	0.1	6,279,322	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△4,895,592	△0.1	△4,895,592	△0.1	0	0
無 形 固 定 資 産	21,316,080	0.3	22,850,469	0.3	△1,534,389	△6.7
電 話 加 入 権	1,136,527	0.0	1,136,527	0.0	0	0
その他無形固定資産	20,179,553	0.3	21,713,942	0.3	△1,534,389	△7.1
投 資	12,400	0.0	12,400	0.0	0	0
そ の 他 投 資	12,400	0.0	12,400	0.0	0	0
流 動 資 産	1,099,822,902	14.4	1,039,726,982	13.1	60,095,920	5.8
現 金 預 金	813,996,922	10.7	770,725,125	9.7	43,271,797	5.6
未 収 金	278,932,036	3.7	266,018,499	3.4	12,913,537	4.9
貯 蔵 品	6,893,944	0.1	2,983,358	0.0	3,910,586	131.1
繰 延 勘 定	229,896,383	3.0	258,633,431	3.3	△28,737,048	△11.1
控 除 対 象 外 消 費 税	229,896,383	3.0	258,633,431	3.3	△28,737,048	△11.1
資 産 合 計	7,637,127,584	100.0	7,917,022,753	100.0	△279,895,169	△3.5
固 定 負 債	1,141,094,000	14.9	1,218,200,000	15.4	△77,106,000	△6.3
割 賦 金	983,094,000	12.9	1,060,200,000	13.4	△77,106,000	△7.3
長 期 借 入 金	120,000,000	1.6	120,000,000	1.5	0	0
退 職 給 与 引 当 金	38,000,000	0.5	38,000,000	0.5	0	0
流 動 負 債	143,335,281	1.9	175,590,396	2.2	△32,255,115	△18.4
未 払 金	130,285,063	1.7	166,131,493	2.1	△35,846,430	△21.6
そ の 他 流 動 負 債	13,050,218	0.2	9,458,903	0.1	3,591,315	38.0
負 債 合 計	1,284,429,281	16.8	1,393,790,396	17.6	△109,361,115	△7.8
資 本 金	8,840,606,745	115.8	8,759,980,745	110.6	80,626,000	0.9
自 己 資 本 金	3,334,266,745	43.7	3,111,440,745	39.3	222,826,000	7.2
借 入 資 本 金	5,506,340,000	72.1	5,648,540,000	71.3	△142,200,000	△2.5
企 業 債	5,506,340,000	72.1	5,648,540,000	71.3	△142,200,000	△2.5
剰 余 金	△2,487,908,442	△32.6	△2,236,748,388	△28.2	△251,160,054	△11.2
資 本 剰 余 金	7,633,165	0.1	7,633,165	0.1	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	7,633,165	0.1	7,633,165	0.1	0	0
欠 損 金	2,495,541,607	32.7	2,244,381,553	28.3	251,160,054	11.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,495,541,607	32.7	2,244,381,553	28.3	251,160,054	11.2
資 本 合 計	6,352,698,303	83.2	6,523,232,357	82.4	△170,534,054	△2.6
負 債 資 本 合 計	7,637,127,584	100.0	7,917,022,753	100.0	△279,895,169	△3.5

2 電気事業会計

1 事業の実績

電気事業については、水力発電事業は、12 発電所(13 発電機)を最大出力 27,250kW で経営し、また、風力発電事業は隠岐大峯山風力発電所を最大出力 1,800kW で、江津高野山風力発電所を最大出力 20,700kW で営業運転を行い、いずれも中国電力㈱に対し電力を供給している。

なお、事業中止が決定していた新浜田川発電所については、清算した。

平成 21 年度の供給電力量及び電力料金の状況は(表 1)のとおりである。

平成 21 年 2 月に営業運転を開始した江津高野山風力発電所の通年での営業運転もあり、当年度の実績供給電力量は 1 億 4,913 万 kWh 余で、前年度に比べて 2,932 万 kWh 余(24.5 %)増加した。

そのうち、水力発電事業における実績供給電力量は 1 億 1,581 万 kWh 余で、前年度に比べて 510 万 kWh 余(4.6 %)増加し、風力発電事業における実績供給電力量は、3,332 万 kWh 余で、前年度に比べて 2,422 万 kWh 余(266.2 %)増加した。

また、当年度の電力料金は 14 億 4,455 万円余で、前年度に比べて 2 億 4,371 万円余(20.3 %)増加した。

そのうち、水力発電電力料金は 10 億 913 万円余で、前年度に比べて 1 億 10 万円余(△ 0.9 %)減少し、風力発電電力料金は 3 億 5,318 万円余で、前年度に比べて 2 億 5,381 万円余(255.5 %)増加した。

(表 1) 供給電力量及び電力料金比較

(単位：kWh・円・%)

区 分			平成 21 年度 (a)	平成 20 年度 (b)	増減 (△)	
					(C) (a)-(b)	%
水 力 発 電 事 業	供給電力量	目標 (A) kWh	131,900,000	132,336,000	△ 436,000	△ 0.3
		実績 (B) kWh	115,813,974	110,709,453	5,104,521	4.6
		比率(B)/(A) %	87.8	83.7	4.1	—
	電力料金	目標(税抜額) (C) 円	1,118,453,000	1,160,386,410	△ 41,933,410	△ 3.6
		実績(税抜額) (D) 円	1,091,369,441	1,101,473,996	△ 10,104,555	△ 0.9
		比率(D)/(C) %	97.6	94.9	2.7	—

区 分			平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増減 (△)	
			(a)	(b)	(C) (a) - (b)	%
風 力 発 電 事 業	供給電力量	目標 (A) kwh	43,276,000	12,481,000	30,795,000	246.7
		実績 (B) kwh	33,320,444	9,098,984	24,221,460	266.2
		比率 (B)/(A) %	77.0	72.9	4.1	—
	電 力 料 金	目標 (税抜額) (C) 円	458,832,400	136,100,800	322,731,600	237.1
		実績 (税抜額) (D) 円	353,180,684	99,360,836	253,819,848	255.5
		比率 (D)/(C) %	77.0	73.0	4.0	—
合 計	供給電力量	目標 (A) kwh	175,176,000	144,817,000	30,359,000	21.0
		実績 (B) kwh	149,134,418	119,808,437	29,325,981	24.5
		比率 (B)/(A) %	85.1	82.7	2.4	—
	電 力 料 金	目標 (税抜額) (C) 円	1,577,285,400	1,296,487,210	280,798,190	21.7
		実績 (税抜額) (D) 円	1,444,550,125	1,200,834,832	243,715,293	20.3
		比率 (D)/(C) %	91.6	92.6	△ 1.0	—

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表 2－税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は 15 億 4,662 万円余で、予算額に比べ 1 億 198 万円余の減となっている。これは主として、営業収益が 3,519 万円余、事業外収益が 6,700 万円余減額になったためである。

収益的支出の決算額は 14 億 7,130 万円余で、予算額に比べ 1 億 1,031 万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用が 4,358 万円余(水力発電費が 1,192 万円余、風力発電費が 1,147 万円余、一般管理費が 1,501 万円余等)、事業外費用(主として退職給与金他会計からの負担分)が 6,215 万円余それぞれ減額になったためである。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
電気事業収益	1,648,615,000	1,546,628,334	△ 101,986,666	93.8	
営 業 収 益	1,557,550,000	1,522,354,339	△ 35,195,661	97.7	72,323,215
財 務 収 益	7,505,000	7,715,030	210,030	102.8	
事業外収益	83,560,000	16,558,965	△ 67,001,035	19.8	88,059

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
電気事業費用	1,581,624,000	1,471,306,736	0	110,317,264	93.0	
営業費用	1,352,128,000	1,308,540,537	0	43,587,463	96.8	11,128,477
財務費用	88,608,000	88,548,425	0	59,575	99.9	
事業外費用	117,088,000	54,929,131	0	62,158,869	46.9	6,494
特別損失	21,800,000	19,288,643	0	2,511,357	88.5	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	—	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3－税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は2億9,551万円余で、予算額に比べ66万円余の増となっている。

資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金であり、補助金は志津見発電所建設事業に対するものである。

資本的支出の決算額は14億6,564万円余で、予算額に比べ1,329万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費のうち、志津見発電所建設事業費が409万円余減額となったこと等によるものである。

建設改良費の主なものとしては、志津見発電所建設事業費2億9,187万円余、発電所集中監視システム更新事業費2億2,906万円余等である。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額11億7,013万円余は、過年度分損益勘定留保資金7億6,424万円余、当年度分損益勘定留保資金1億7,334万円余などで補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	296,172,000	295,511,966	△ 660,034	99.8	
企 業 債	170,000,000	170,000,000	0	100	
投資回収金	6,521,000	6,520,768	△ 232	99.9	
補 助 金	88,089,000	87,429,000	△ 660,000	99.3	1,452,765
負担金返還金	31,562,000	31,562,198	198	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	1,478,935,000	1,465,642,117	0	13,292,883	99.1	
建設改良費	577,934,000	569,690,209	0	8,243,791	98.6	26,637,589
投 資	66,918,000	66,917,601	0	399	99.9	
企業債償還金	829,083,000	829,034,307	0	48,693	99.9	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	

3 経営成績

経営成績は(別表1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 14 億 7,421 万円余に対し総費用 14 億 2,013 万円余で、5,408 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 729 万円余 (△ 11.9 %)の減となっている。

- (1) 当年度の総収益は 14 億 7,421 万円余で、前年度に比べ 1 億 7,078 万円余 (13.1 %)増加している。

営業収益は 14 億 5,003 万円余となり、前年度に比べ 2 億 4,265 万円余 (20.1 %)増加している。これは主として、江津高野山風力発電所の通年での営業運転が始まったことによるものである。

財務収益は 771 万円余で、前年度に比べ 11 万円余 (1.6 %)増加した。

事業外収益は 1,647 万円余で、前年度に比べ 6,383 万円余 (△ 79.5 %)減少したが、これは退職給与金の他会計負担分等が減少したことによるものである。

- (2) 当年度の総費用は 14 億 2,013 万円余で、前年度に比べ 1 億 7,808 万円余 (14.3 %)増加している。

営業費用は 12 億 9,741 万円余で、前年度に比べ 1 億 7,235 万円余 (15.3 %)増加している。これは主として、風力発電費等の増によるものである。

財務費用は 8,854 万円余で、前年度に比べ 2,921 万円余 (49.2 %)増加して

いる。これは、企業債償還利息の増によるものである。

事業外費用は 1,488 万円余で、前年度に比べ 4,278 万円余(△ 74.2 %)減少しているが、これは、雑支出(退職給与金他会計負担分等)の減によるものである。

- (3) また、繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、5,408 万円余となり、この処分としては、270 万円余を減債積立金として積み立て 5,137 万円余を翌年度へ繰り越すこととしている。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表 2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は 142 億 5,861 万円余で、前年度に比べ 2 億 8,272 万円余(△ 1.9 %)の減となった。これは主として固定資産の減価償却費が増加したこと等によるものである。

負債合計は 4 億 5,441 万円余で、前年度に比べ 2 億 3,507 万円余(107.2 %)の増となった。これは、流動負債で未払金が 1 億 5,953 万円余(710.1 %)、修繕準備引当金が 4,384 万円余(51.9 %)増加したこと等によるものである。

資本合計は 138 億 420 万円余で、前年度に比べ 5 億 1,780 万円余(△ 3.6 %)の減となった。これは主として、組入資本金が 2 億 1,137 万円余(4.3 %)、志津見発電所建設事業等に対する国庫補助金が 8,706 万円余(3.0 %)それぞれ増加した一方で、借入資本金(企業債)が 6 億 5,903 万円余(△ 11.4 %)、設備改良に充てるためため開発改良積立金が 1 億 5,000 万円減少したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表 4)のとおりである。

受入資金総額 30 億 8,187 万円余に対し、支払資金総額は 21 億 7,626 万円余で、差引 9 億 561 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 7 億 4,000 万円、普通預金 1 億 6,561 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	1,740,860,538	有 形 固 定 資 産	0
一 時 借 入 金	0	固 定 資 産 仮 勘 定	90,000,000
資 本 剰 余 金	87,515,942	貯 蔵 品	1,615,950
各 事 業 収 益	29,309,956	前 払 金	35,306,280
預 り 金	41,182	未 払 金	1,244,253,465
小 計	1,857,727,618	未 払 費 用	689,241,540
前年度からの繰越金	1,224,150,500	預 り 金	115,847,547
受 入 合 計	3,081,878,118	支 払 合 計	2,176,264,782
収 支 差 引 額	905,613,336		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表 5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 103.8 %と前年度より 1.1 ポイント下降した。また、営業収益営業利益率は 10.5 %と前年度より 3.7 ポイント上昇した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 1.5 %と前年度より 0.7 ポイント上昇し、経営資本回転率は 0.14 回と前年度より 0.02 ポイント上昇した。

職員の平均給与は 839 万円余と前年度より 12 万円余下回った。労働生産性は 2,900 万円余と前年度を 485 万円余上回り、労働分配率は 29.0 %と前年度より 6.5 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 50.3 %と前年度より 8.5 ポイント下降し、短期支払能力を示す流動比率は 490.4 %であった。

(表5) 経営分析

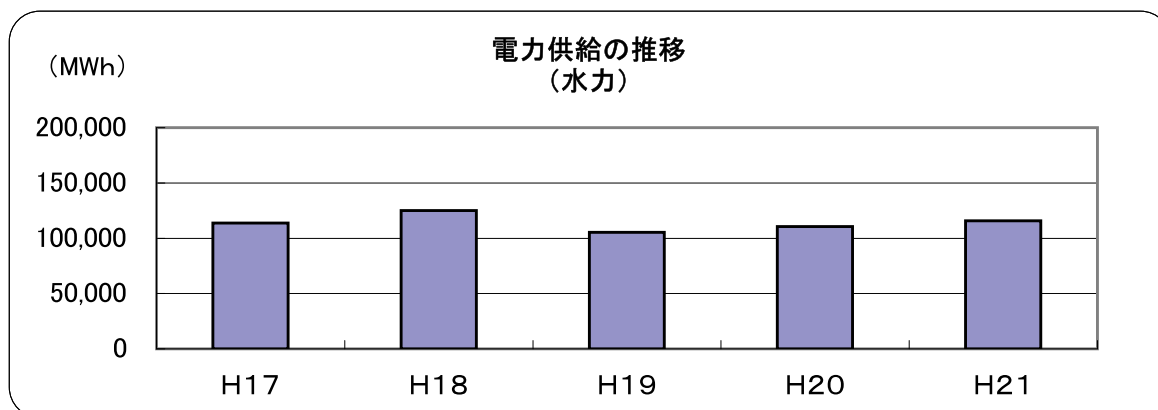
(単位：％)

区 分		H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	109.3	104.2	104.9	103.8	109.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	13.1	8.2	6.8	10.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	2.1	1.2	0.8	1.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.16	0.15	0.12	0.11	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与（千円）	8,686	8,406	8,518	8,397	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性（千円）	24,377	22,204	24,148	29,001	39,283	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	35.6	37.9	35.3	29.0	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	70.1	59.6	58.8	60.9	72.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	900.1	5,272.3	3,377.8	490.4	1,299.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	83.3	85.4	90.6	93.9	76.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

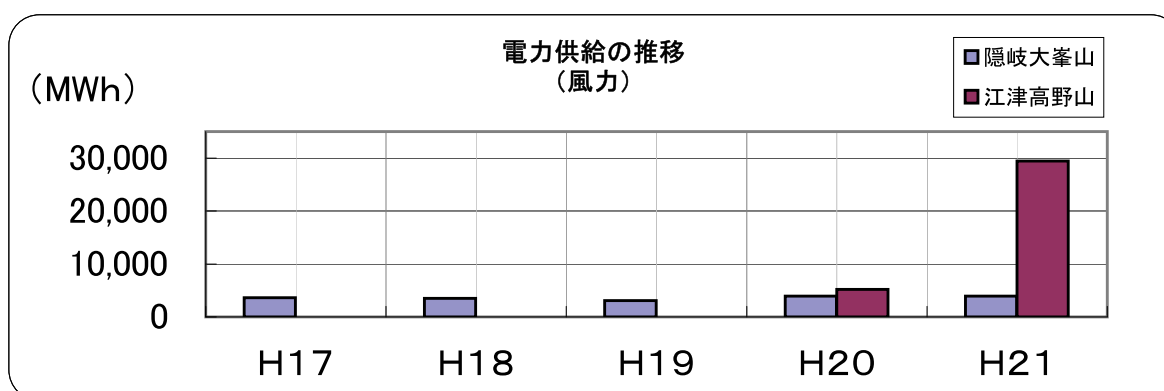
(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本（資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定）の平均

職員給与費＝給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費）＋退職給与金

全国平均は、平成20年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

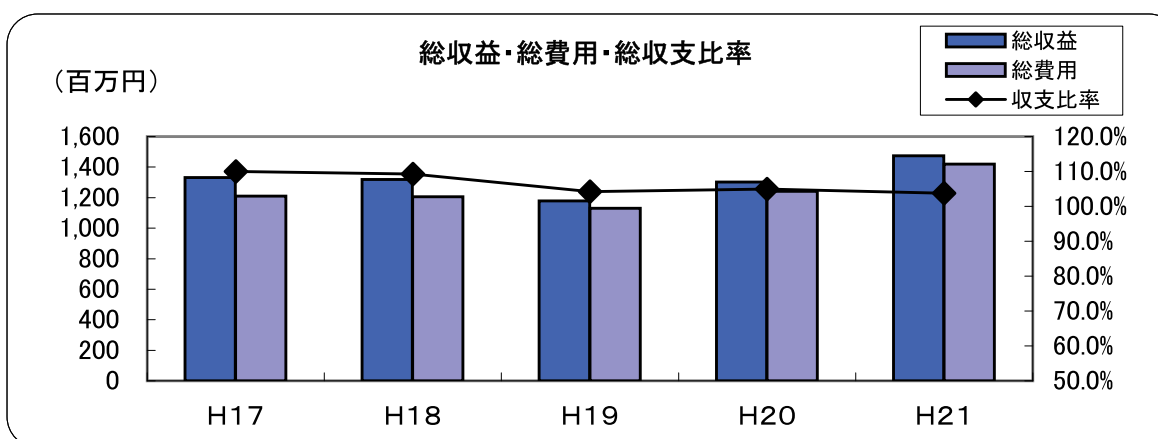


年 度	H17	H18	H19	H20	H21
水力発電	113,771	125,076	105,242	110,709	115,814



年 度	H17	H18	H19	H20	H21
隠岐大峯山	3,640	3,526	3,100	3,925	3,904
江津高野山				5,174	29,416

※江津高野山風力発電所が、H21.2から営業運転を開始したため増加



年 度	H17	H18	H19	H20	H21
総収益	1,331	1,318	1,178	1,303	1,474
総費用	1,210	1,206	1,130	1,242	1,420
収支比率	110.0%	109.3%	104.2%	104.9%	103.8%

(別表1) 比較損益計算書

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	1,450,031,124	98.4	1,207,375,446	92.6	242,655,678	20.1
水力発電電力料	1,091,369,441	74.0	1,101,473,996	84.5	△ 10,104,555	△ 0.9
風力発電電力料	353,180,684	24.0	99,360,836	7.6	253,819,848	255.5
その他営業収益	5,480,999	0.4	6,540,614	0.5	△ 1,059,615	△ 16.2
営 業 費 用	1,297,412,060	91.4	1,125,052,841	90.6	172,359,219	15.3
水力発電費	710,226,567	50.0	753,768,631	60.7	△ 43,542,064	△ 5.8
風力発電費	333,385,928	23.5	127,102,708	10.2	206,283,220	162.3
送電費	5,750,099	0.4	5,269,637	0.4	480,462	9.1
一般管理費	248,049,466	17.5	238,911,865	19.2	9,137,601	3.8
営 業 損 益	152,619,064	—	82,322,605	—	70,296,459	85.4
財 務 収 益	7,715,030	0.5	7,596,549	0.6	118,481	1.6
受取利息及び配当金	7,715,030	0.5	7,596,549	0.6	118,481	1.6
財 務 費 用	88,548,425	6.2	59,328,941	4.8	29,219,484	49.2
支払利息	88,548,425	6.2	59,328,941	4.8	29,219,484	49.2
事 業 外 収 益	16,470,921	1.1	80,302,119	6.2	△ 63,831,198	△ 79.5
国庫支出金	0	0	3,194,100	0.2	△ 3,194,100	皆減
雑収益	16,470,921	1.1	77,108,019	5.9	△ 60,637,098	△ 78.6
事 業 外 費 用	14,885,030	1.0	57,669,416	4.6	△ 42,784,386	△ 74.2
雑支出	14,885,030	1.0	57,669,416	4.6	△ 42,784,386	△ 74.2
経 常 損 益	73,371,560	—	53,222,916	—	20,148,644	37.9
特 別 利 益	0	0	8,155,163	0.7	△ 8,155,163	皆減
特 別 損 失	19,288,643	1.4	0	0	19,288,643	皆増
当 年 度 純 損 益	54,082,917	—	61,378,079	—	△ 7,295,162	△ 11.9
繰越利益剰余金	997	—	918	—	79	8.6
当年度未処分利益剰余金	54,083,914	—	61,378,997	—	△ 7,295,083	△ 11.9
総 収 益	1,474,217,075	100.0	1,303,429,277	100.0	170,787,798	13.1
総 費 用	1,420,134,158	100.0	1,242,051,198	100.0	178,082,960	14.3

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	13,191,321,533	92.5	13,142,194,609	90.4	49,126,924	0.4
有 形 固 定 資 産	11,298,546,468	79.2	11,522,712,713	79.2	△ 224,166,245	△ 1.9
水 力 発 電 設 備	4,349,524,111	30.5	4,300,953,605	29.6	48,570,506	1.1
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0
建 物	204,758,372	1.4	213,396,906	1.5	△ 8,638,534	△ 4.0
水 路	1,596,681,306	11.2	1,646,898,415	11.3	△ 50,217,109	△ 3.0
貯 水 池	300,203,887	2.1	317,290,016	2.2	△ 17,086,129	△ 5.4
逆 調 整 池	52,508,262	0.4	54,995,624	0.4	△ 2,487,362	△ 4.5
機 械 装 置	2,022,235,528	14.2	1,893,996,287	13.0	128,239,241	6.8
諸 装 置	157,337,350	1.1	158,496,239	1.1	△ 1,158,889	△ 0.7
備 品	2,910,449	0.0	2,991,161	0.0	△ 80,712	△ 2.7
風 力 発 電 設 備	6,445,916,864	45.2	6,692,057,504	46.0	△ 246,140,640	△ 3.7
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0
建 物	25,906,566	0.2	26,768,596	0.2	△ 862,030	△ 3.2
構 築 物	481,908,769	3.4	503,681,272	3.5	△ 21,772,503	△ 4.3
機 械 装 置	5,921,683,365	41.5	6,144,183,139	42.3	△ 222,499,774	△ 3.6
諸 装 置	14,648,984	0.1	15,204,842	0.1	△ 555,858	△ 3.7
備 品	1,746,727	0.0	2,197,202	0.0	△ 450,475	△ 20.5
送 電 設 備	78,841,812	0.6	82,000,029	0.6	△ 3,158,217	△ 3.9
架 空 電 線 路	70,929,454	0.5	73,626,231	0.5	△ 2,696,777	△ 3.7
保 安 開 閉 装 置	7,912,358	0.1	8,373,798	0.1	△ 461,440	△ 5.5
業 務 設 備	314,263,681	2.2	337,701,575	2.3	△ 23,437,894	△ 6.9
土 地	58,934,299	0.4	58,934,299	0.4	0	0
建 物	244,526,794	1.7	267,301,668	1.8	△ 22,774,874	△ 8.5
通 信 機 械 装 置	1,384,884	0.0	1,535,875	0.0	△ 150,991	△ 9.8
諸 装 置	4,382,308	0.0	5,105,407	0.0	△ 723,099	△ 14.2
備 品	5,035,396	0.0	4,824,326	0.0	211,070	4.4
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0
備 品	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0
無 形 固 定 資 産	103,148,286	0.7	111,831,876	0.8	△ 8,683,590	△ 7.8
建 設 仮 勘 定	1,306,307,634	9.2	1,084,727,708	7.5	221,579,926	20.4
新浜田川発電所建設事業費	0	0	45,847,440	0.3	△ 45,847,440	皆減
志津見発電所建設事業費	1,280,564,634	9.0	998,077,210	6.9	282,487,424	28.3
新八戸川送電線鉄塔化建設事業費	25,743,000	0.2	23,921,000	0.2	1,822,000	7.6
発電所集中監視システム更新事業費	0	0	16,882,058	0.1	△ 16,882,058	皆減
投 資	483,319,145	3.4	422,922,312	2.9	60,396,833	14.3
長 期 貸 付 金	483,319,145	3.4	422,922,312	2.9	60,396,833	14.3
流 動 資 産	1,067,292,349	7.5	1,399,146,175	9.6	△ 331,853,826	△ 23.7
現 金 預 金	905,613,336	6.4	1,224,150,500	8.4	△ 318,537,164	△ 26.0
未 収 金	159,059,643	1.1	173,838,305	1.2	△ 14,778,662	△ 8.5
貯 蔵 品	2,550,500	0.0	1,088,500	0.0	1,462,000	134.3
そ の 他 流 動 資 産	68,870	0.0	68,870	0.0	0	0
資 産 合 計	14,258,613,882	100.0	14,541,340,784	100.0	△ 282,726,902	△ 1.9

(別表2) つづき

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	236,756,438	1.7	177,916,151	1.2	58,840,287	33.1
引 当 金	236,756,438	1.7	177,916,151	1.2	58,840,287	33.1
退 職 給 与 引 当 金	108,498,212	0.8	93,507,896	0.6	14,990,316	16.0
修 繕 準 備 引 当 金	128,258,226	0.9	84,408,255	0.6	43,849,971	51.9
流 動 負 債	217,656,097	1.5	41,421,718	0.3	176,234,379	425.5
未 払 金	182,005,574	1.3	22,466,006	0.2	159,539,568	710.1
未 払 費 用	33,109,414	0.2	15,771,263	0.1	17,338,151	109.9
そ の 他 流 動 負 債	2,541,109	0.0	3,184,449	0.0	△ 643,340	△ 20.2
負 債 合 計	454,412,535	3.2	219,337,869	1.5	235,074,666	107.2
資 本 金	10,204,751,880	71.6	10,652,408,187	73.3	△ 447,656,307	△ 4.2
自 己 資 本 金	5,086,457,652	35.7	4,875,079,652	33.5	211,378,000	4.3
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0
組 入 資 本 金	5,081,786,652	35.6	4,870,408,652	33.5	211,378,000	4.3
借 入 資 本 金	5,118,294,228	35.9	5,777,328,535	39.7	△ 659,034,307	△ 11.4
企 業 債	5,118,294,228	35.9	5,777,328,535	39.7	△ 659,034,307	△ 11.4
剰 余 金	3,599,449,467	25.2	3,669,594,728	25.2	△ 70,145,261	△ 1.9
資 本 剰 余 金	3,341,184,783	23.4	3,254,034,961	22.4	87,149,822	2.7
受 贈 財 産 評 価 額	86,942	0.0	0	0	86,942	皆増
国 庫 補 助 金	3,037,651,649	21.3	2,950,588,769	20.3	87,062,880	3.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	303,446,192	2.1	303,446,192	2.1	0	0
利 益 剰 余 金	258,264,684	1.8	415,559,767	2.9	△ 157,295,083	△ 37.9
減 債 積 立 金	0	0	0	0	0	0
開 発 改 良 積 立 金	169,180,770	1.2	319,180,770	2.2	△ 150,000,000	△ 47.0
地 域 振 興 積 立 金	35,000,000	0.2	35,000,000	0.2	0	0
当年度末処分利益剰余金	54,083,914	0.4	61,378,997	0.4	△ 7,295,083	△ 11.9
資 本 合 計	13,804,201,347	96.8	14,322,002,915	98.5	△ 517,801,568	△ 3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	14,258,613,882	100.0	14,541,340,784	100.0	△ 282,726,902	△ 1.9

3 工業用水道事業会計

1 事業の実績

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業、神戸川工業用水道建設事業の3事業を行っている。なお、八戸川工業用水道建設事業は一般会計へ移管した。

このうち、営業を行っている事業は飯梨川工業用水道事業と江の川工業用水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、東出雲町及び松江市の企業に日量 34,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成21年度は31事業所に対して日量 21,048 m³の工業用水を供給した。年間給水量は 768 万 m³余で、前年度に比べ 6 万 m³余(△ 0.9 %)減少し、売水率は 61.9 %で前年度に比べ 0.6 ポイント減少したが、平成22年10月から基本料金を 1 円上げたことにより料金収入は 264 万円余(2.1 %)増加した。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量 15,000 m³の工業用水を供給できる施設を有しており、平成21年度は1事業所に対して日量 1,545 m³の工業用水を供給した。年間給水量は 56 万 m³余で前年度に比べ 7 万 m³余(△ 11.8 %)減少し、売水率は 10.3 %で前年度に比べ 1.4 ポイント減少した。

(表1) 工業用水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		H21	H20	増減(Δ)		H21	H20	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %	A	B	A-B=C	C/B %
給 水 能 力	m ³ /日	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	m ³ /年	12,410,000	12,410,000	0	0	5,475,000	5,475,000	0	0
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	1	1	0	0
1日平均給水量	m ³	21,048	21,235	△ 187	△ 0.9	1,545	1,751	△ 206	△ 11.8
年間給水量	m ³	7,682,652	7,750,748	△ 68,096	△ 0.9	563,765	639,041	△ 75,276	△ 11.8
基 本 料 金	円	~9/31 16.5				~400m ³ 45	~400m ³ 45	0	0
		10/1~ 17.5	16.5	10/1~ 1.0	6.1	400m ³ ~ 20	400m ³ ~ 20	0	0
給 水 料 金	円	130,597,921	127,955,718	2,642,203	2.1	15,358,600	16,651,640	△ 1,293,040	△ 7.8
売 水 率	%	61.9	62.5	△ 0.6	—	10.3	11.7	△ 1.4	—

(注) 1. 給水事業所数は年度末現在

2. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表２－税込み）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 683 万円余の減額となっている。これは、営業外費用（主として退職給与金他会計からの負担分）が 754 万円余減額になったためである。

営業外収益の主なものは、江の川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 862 万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用において、原水及び浄水費で 392 万円余、送配水費で 126 万円余、総係費で 230 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表２） 収益的収入及び支出

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
工業用水道事業収益	178,151,000	171,316,492	△ 6,834,508	96.2	
営 業 収 益	153,268,000	153,965,494	697,494	100.5	7,314,044
営業外収益	24,883,000	17,350,998	△ 7,532,002	69.7	850

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
工業用水道事業費用	213,415,000	204,793,042	0	8,621,958	96.0	
営 業 費 用	174,425,000	166,251,810	0	8,173,190	95.3	2,185,997
営業外費用	38,990,000	38,541,232	0	448,768	98.8	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表３－税込み）のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,440 万円余の減額となっている。これは企業債収入が 1,440 万円減少したためである。

長期借入金は、企業債元金償還にあてるための一般会計からの借入金で、その内訳は、江の川工業用水道事業が 1 億 2,249 万円余、神戸川工業用水道建設事業が 1 億 830 万円余である。

また、補助金は、企業債利息支払等に充てるための一般会計からの補助金で神戸川工業用水道建設事業が 5,325 万円余、八戸川工業用水道建設事業（一

般会計借入金償還資金) が 7 億 2,470 万円余等である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,467 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の飯梨川工業用水道営業設備費で 729 万円余、布部系送水管路耐震対策事業で 735 万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

長期借入金償還金は、八戸川工業用水道建設事業清算のための一般会計借入金償還金及び電気事業会計への借入金償還金等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,895 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 3,594 万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 301 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入 (単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	1,095,424,000	1,081,020,196	△ 14,403,804	98.7	
企 業 債	73,900,000	59,500,000	△ 14,400,000	80.5	
長期借入金	230,798,000	230,795,723	△ 2,277	99.9	
補 助 金	790,726,000	790,724,473	△ 1,527	99.9	

支 出 (単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	1,134,651,000	1,119,976,409	0	14,674,591	98.7	
建設改良費	144,009,000	129,337,729	0	14,671,271	89.8	3,015,038
企業債償還金	263,125,000	263,122,289	0	2,711	99.9	
長期借入金償還金	727,517,000	727,516,391	0	609	99.9	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 1 億 6,400 万円余に対し、総費用は 1 億 9,651 万円余で、差引き 3,251 万円余の純損失となった。純損失は平成 8 年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は 5 億 5,659 万円余となった。

(1) 当年度の総収益は 1 億 6,400 万円余で、前年度に比べ 149 万円余(△ 0.9 %)減少している。

営業収益は 1 億 4,665 万円余で、前年度に比べ 127 万円余(0.9 %)増加している。これは主として、飯梨川工業用水の料金を昨年 10 月 1 円値上げしたことにより給水収益が前年度に比べ 134 万円余(0.9 %)増加したことによるものである。

また、営業外収益は 1,735 万円余で、前年度に比べ 276 万円余(△ 13.7 %)減少している。これは主として、江の川工業用水道事業の企業債償還利息等の減少に伴って一般会計補助金が 263 万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は 1 億 9,651 万円余で、前年度に比べ 710 万円余 (△ 3.5 %)減少している。

営業費用は 1 億 6,406 万円余で、前年度に比べ 633 万円余 (△ 3.7 %)減少している。これは主として、原水及び浄水費が 497 万円余、総係費が 286 万円余、減価償却費が 347 万円余減少したこと等によるものである。

また、営業外費用は 3,244 万円余で、前年度に比べ 76 万円余 (△ 2.3 %)減少している。これは、雑支出が 402 万円余増加したものの、企業債支払利息が 478 万円余減少したこと等によるものである。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表 2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は 114 億 5,269 万円余で、前年度に比べ 17 億 8,491 万円余(△ 13.5 %)減少している。これは主として、八戸川工業用水道建設事業の除却等により建設仮勘定が 17 億 8,754 万円余減少したこと等によるものである。

負債総額は 23 億 7,366 万円余で、前年度に比べ 23 億 114 万円余(3,173.0 %)増加している。これは主として、一般会計借入金を借入資本金から固定負債へ振り替えた結果、固定負債が 22 億 6,637 万円余増加したこと等によるものである。

資本総額は 90 億 7,903 万円余で、前年度に比べ 40 億 8,606 万円余(△ 31.0 %)減少している。これは主として、企業債が 2 億 362 万円余、借入資本金の内一般会計借入金を固定負債へ振り替えたことにより他会計借入金が 27 億 4,964 万円余、国庫補助金が 2 億 3,465 万円余、他会計補助金が 8 億 6,562 万円余減少したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表 4)のとおりである。

受入資金総額 14 億 4,765 万円余に対し、支払資金総額は 12 億 983 万円余で、差引き 2 億 3,782 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 1 億 7 千万円、普通預金 6,782 万円余となっている。

なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	513,694,757	有 形 固 定 資 産	24,654,782
一 時 借 入 金	0	固 定 資 産 仮 勘 定	7,207,000
資 本 剰 余 金	737,468,962	貯 蔵 品	0
各 事 業 収 益	0	前 払 金	4,398,537
預 り 金	0	未 払 金	1,163,330,596
小 計	1,251,163,719	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	196,488,553	預 り 金	10,240,620
受 入 合 計	1,447,652,272	支 払 合 計	1,209,831,535
収 支 差 引 額	237,820,737		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 83.5 %で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス 11.9 %で、前年度に比べ 5.3 ポイント上昇した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス 0.3 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。経営資本回転率は 0.02 回で前年度と同じであった。

職員の平均給与は 668 万円余で、前年度に比べ 115 万円余下回った。労働生産性は 2,444 万円と前年度に比べ 21 万円余上回った。労働分配率は 27.4 %で、前年度に比べ 5.0 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 57.8 %で、前年度に比べ 0.8 ポイント下降した。

短期支払能力を示す流動比率は 674.0 %で、前年度に比べ 7,534.4 ポイント下降した。

(表5) 経営分析

(単位：％)

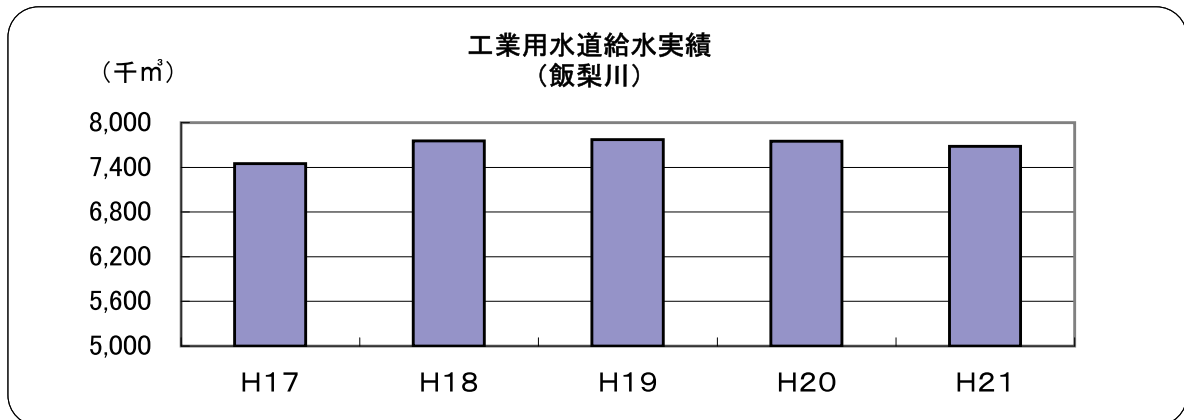
区 分		H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	73.7	88.2	81.3	83.5	118.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	-34.5	-7.6	-17.2	-11.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	-0.8	-0.2	-0.4	-0.3	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	—	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与（千円）	6,509	7,226	7,841	6,689	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職 員 数}}$
	労働生産性（千円）	24,133	24,737	24,230	24,442	80,063	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職 員 数}}$
	労働分配率	27.0	29.2	32.4	27.4	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	58.3	58.5	58.6	57.8	61.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	13,333.6	2,492.1	8,208.4	674.0	652.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.5	98.4	98.4	98.1	92.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本（資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定）の平均

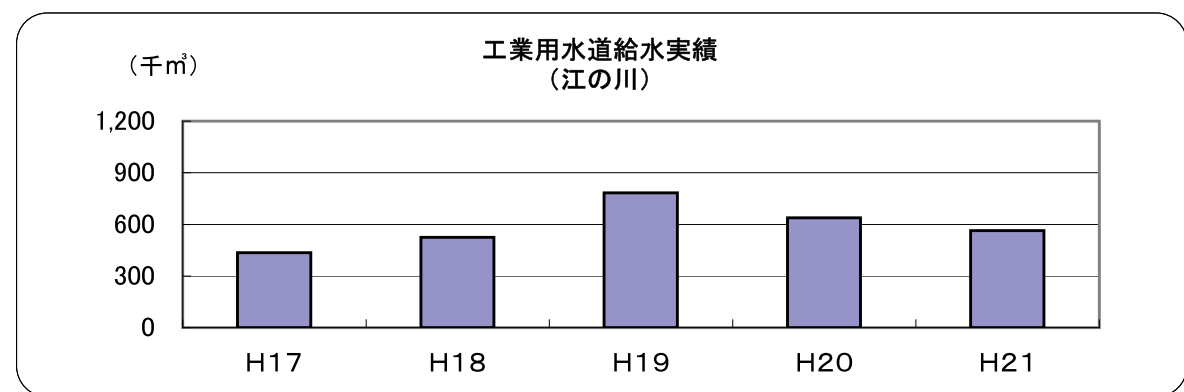
職員給与費＝給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費）＋退職給与金

全国平均は、平成20年度地方公営企業年鑑による。「－」は統計資料なし。

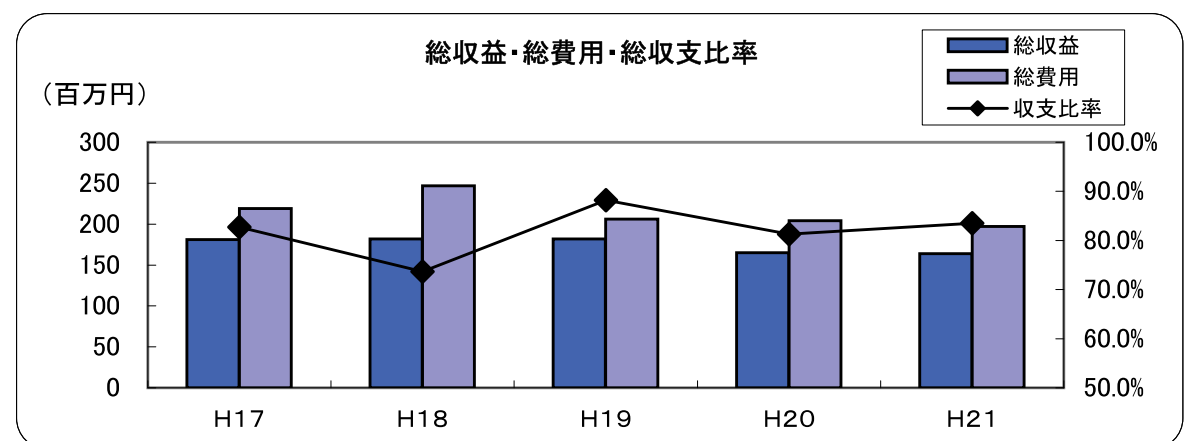
参考



年 度	H17	H18	H19	H20	H21
飯梨川	7,449	7,754	7,772	7,751	7,683



年 度	H17	H18	H19	H20	H21
江の川	436	525	783	639	564



年 度	H17	H18	H19	H20	H21
総収益	181	182	182	165	164
総費用	219	247	206	204	197
収支比率	82.7%	73.7%	88.2%	81.3%	83.5%

(別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	146,651,450	89.4	145,380,104	87.8	1,271,346	0.9
給 水 収 益	145,956,521	89.0	144,607,358	87.4	1,349,163	0.9
そ の 他 営 業 収 益	694,929	0.4	772,746	0.5	△ 77,817	△ 10.1
営 業 費 用	164,065,813	83.5	170,404,540	83.7	△ 6,338,727	△ 3.7
原 水 及 び 浄 水 費	61,178,652	31.1	66,157,973	32.5	△ 4,979,321	△ 7.5
送 配 水 費	23,809,066	12.1	18,190,469	8.9	5,618,597	30.9
総 係 費	15,742,089	8.0	18,610,319	9.1	△ 2,868,230	△ 15.4
減 価 償 却 費	62,477,423	31.8	65,953,839	32.4	△ 3,476,416	△ 5.3
資 産 減 耗 費	858,583	0.4	1,491,940	0.7	△ 633,357	△ 42.5
営 業 損 益	△ 17,414,363	-	△ 25,024,436	-	7,610,073	30.4
営 業 外 収 益	17,350,224	10.6	20,113,704	12.2	△ 2,763,480	△ 13.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	647,478	0.4	821,350	0.5	△ 173,872	△ 21.2
他 会 計 補 助 金	16,650,247	10.2	19,286,382	11.7	△ 2,636,135	△ 13.7
雑 収 益	52,499	0.0	5,972	0.0	46,527	779.1
営 業 外 費 用	32,447,259	16.5	33,208,884	16.3	△ 761,625	△ 2.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,263,280	14.4	33,049,651	16.2	△ 4,786,371	△ 14.5
雑 支 出	4,183,979	2.1	159,233	0.1	4,024,746	2,527.6
経 常 損 益	△ 32,511,398	-	△ 38,119,616	-	5,608,218	14.7
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 32,511,398	-	△ 38,119,616	-	5,608,218	14.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	524,081,722	-	485,962,106	-	38,119,616	7.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	556,593,120	-	524,081,722	-	32,511,398	6.2
総 収 益	164,001,674	100.0	165,493,808	100.0	△ 1,492,134	△ 0.9
総 費 用	196,513,072	100.0	203,613,424	100.0	△ 7,100,352	△ 3.5

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	11,201,190,389	97.8	13,028,630,515	98.4	△ 1,827,440,126	△ 14.0
有 形 固 定 資 産	5,795,152,747	50.6	5,832,999,596	44.1	△ 37,846,849	△ 0.6
飯梨川工業用水道設備	1,015,306,388	8.9	1,016,688,555	7.7	△ 1,382,167	△ 0.1
土 地	55,678,239	0.5	55,678,239	0.4	0	0
建 物	10,846,611	0.1	11,190,418	0.1	△ 343,807	△ 3.1
構 築 物	853,957,511	7.5	871,439,155	6.6	△ 17,481,644	△ 2.0
機 械 及 び 装 置	94,277,816	0.8	77,707,011	0.6	16,570,805	21.3
工 具 器 具 及 び 備 品	546,211	0.0	673,732	0.0	△ 127,521	△ 18.9
江の川工業用水道設備	4,727,577,361	41.3	4,763,453,102	36.0	△ 35,875,741	△ 0.8
土 地	73,037,309	0.6	73,037,309	0.6	0	0
建 物	829,429,979	7.2	835,810,163	6.3	△ 6,380,184	△ 0.8
構 築 物	3,109,952,840	27.2	3,125,480,745	23.6	△ 15,527,905	△ 0.5
機 械 及 び 装 置	709,463,900	6.2	723,431,552	5.5	△ 13,967,652	△ 1.9
工 具 器 具 及 び 備 品	5,693,333	0.0	5,693,333	0.0	0	0
業 務 設 備	52,268,998	0.5	52,857,939	0.4	△ 588,941	△ 1.1
土 地	6,582,500	0.1	6,582,500	0.0	0	0
建 物	41,263,556	0.4	41,903,754	0.3	△ 640,198	△ 1.5
構 築 物	3,798,610	0.0	3,834,314	0.0	△ 35,704	△ 0.9
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	605,409	0.0	518,448	0.0	86,961	16.8
建 設 仮 勘 定	5,392,857,899	47.1	7,180,399,228	54.2	△ 1,787,541,329	△ 24.9
八戸川工業用水道建設事業費	0	0	1,877,616,840	14.2	△ 1,877,616,840	皆減
神戸川工業用水道建設事業費	5,354,258,828	46.8	5,301,003,317	40.0	53,255,511	1.0
布部系送水管路耐震対策事業費	36,820,000	0	0	0.0	36,820,000	皆増
飯梨川取水施設更新事業費	1,779,071	0.0	1,779,071	0	0	0
無 形 固 定 資 産	13,179,743	0.1	15,231,691	0.1	△ 2,051,948	△ 13.5
江の川工業用水道設備	13,132,469	0.1	15,184,417	0.1	△ 2,051,948	△ 13.5
水 利 権	13,132,469	0.1	15,184,417	0.1	△ 2,051,948	△ 13.5
業 務 設 備	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0
流 動 資 産	251,507,381	2.2	208,984,599	1.6	42,522,782	20.3
現 金 預 金	237,820,737	2.1	196,488,553	1.5	41,332,184	21.0
未 収 金	13,683,691	0.1	12,493,093	0.1	1,190,598	9.5
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0
資 産 合 計	11,452,697,770	100.0	13,237,615,114	100.0	△ 1,784,917,344	△ 13.5

(別表2) つづき

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	2,336,348,650	20.4	69,975,970	0.5	2,266,372,680	3,238.8
他 会 計 借 入 金	2,252,924,245	19.7	0	0	2,252,924,245	皆増
一般会計借入金(負債)	2,252,924,245	19.7	0	0	2,252,924,245	皆増
引 当 金	83,424,405	0.7	69,975,970	0.5	13,448,435	19.2
退職給与引当金	30,960,612	0.3	28,730,492	0.2	2,230,120	7.8
修繕準備引当金	52,463,793	0.5	41,245,478	0.3	11,218,315	27.2
流 動 負 債	37,317,335	0.3	2,546,065	0.0	34,771,270	1,365.7
未 払 金	37,191,715	0.3	2,363,715	0.0	34,828,000	1,473.4
そ の 他 流 動 負 債	125,620	0.0	182,350	0.0	△ 56,730	△ 31.1
負 債 合 計	2,373,665,985	20.7	72,522,035	0.5	2,301,143,950	3,173.0
資 本 金	2,854,445,275	24.9	5,807,712,477	43.9	△ 2,953,267,202	△ 50.9
自 己 資 本 金	398,124,262	3.5	398,124,262	3.0	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	0.5	60,900,971	0.5	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	2.9	337,223,291	2.5	0	0
借 入 資 本 金	2,456,321,013	21.4	5,409,588,215	40.9	△ 2,953,267,202	△ 54.6
企 業 債	2,446,209,211	21.4	2,649,831,500	20.0	△ 203,622,289	△ 7.7
他 会 計 借 入 金	10,111,802	0.1	2,759,756,715	20.8	△ 2,749,644,913	△ 99.6
剰 余 金	6,224,586,510	54.4	7,357,380,602	55.6	△ 1,132,794,092	△ 15.4
資 本 剰 余 金	6,767,374,921	59.1	7,867,657,615	59.4	△ 1,100,282,694	△ 14.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0
工 事 負 担 金	128,985,910	1.1	128,985,910	1.0	0	0
国 庫 補 助 金	1,532,847,910	13.4	1,767,507,003	13.4	△ 234,659,093	△ 13.3
他 会 計 補 助 金	5,099,703,486	44.5	5,965,327,087	45.1	△ 865,623,601	△ 14.5
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,673,801	0.0	3,673,801	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	△ 542,788,411	△ 4.7	△ 510,277,013	△ 3.9	△ 32,511,398	△ 6.4
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.1	13,804,709	0.1	0	0
当年度末処分利益剰余金	△ 556,593,120	△ 4.9	△ 524,081,722	△ 4.0	△ 32,511,398	△ 6.2
資 本 合 計	9,079,031,785	79.3	13,165,093,079	99.5	△ 4,086,061,294	△ 31.0
負 債 ・ 資 本 合 計	11,452,697,770	100.0	13,237,615,114	100.0	△ 1,784,917,344	△ 13.5

4 水道事業会計

1 事業の実績

水道事業として、飯梨川水道事業、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業の3事業を行っている。このうち営業中のものは、飯梨川水道事業と江の川水道事業である。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量 52,000m³の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市、東出雲町に給水を行っているほか、斐伊川水道建設事業による給水開始までの間、松江市の一部(旧八雲村及び旧玉湯町)へ特例給水を行っている。

2市1町の平成21年度年間給水量は 1,704 万m³余で、前年度に比べ 44 万m³余(△ 2.5 %)減少し、売水率は 89.8 %で、前年度に比べ 2.3 ポイント下降した。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量 27,000m³の水道用水を供給する施設を有し、2市への年間給水量は 493 万m³余で、前年度に比べ 1 万m³余(0.4 %)増加し、売水率は 50.1 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

給水料金については、飯梨川水道事業では給水単価の改定により 2 億 2,130 万円余(△ 34.0 %)減少し、江の川水道事業では 74 万円余(0.1 %)増加した。

(表1) 水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川水道事業				江の川水道事業			
		H21	H20	増減(Δ)		H21	H20	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %	A	B	A-B=C	C/B %
給 水 能 力	m ³ /日	52,000	52,000	0	0	27,000	27,000	0	0
	m ³ /年	18,980,000	18,980,000	0	0	9,855,000	9,855,000	0	0
1日平均給水量	m ³	46,706	47,914	△ 1,208	△ 2.5	13,525	13,474	51	0.4
年 間 給 水 量	m ³	17,047,857	17,488,432	△ 440,575	△ 2.5	4,936,690	4,918,124	18,566	0.4
供 給 先	市 町 村	松江市、 安来市、 東出雲町	松江市、 安来市、 東出雲町	—	—	大田市、 江津市	大田市、 江津市	—	—
給 水 料 金	円	429,881,502	651,188,470	△ 221,306,968	△ 34.0	529,051,754	528,309,773	741,981	0.1
売 水 率	%	89.8	92.1	△ 2.3	—	50.1	49.9	0.2	—

(注) 1. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2－税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ6,571万円余の減額となっている。これは、営業外収益の雑収益(退職給与金の他会計負担分等)が6,198万円余減額となったこと等によるものである。

営業外収益の主なものは、企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金や退職給与金の他会計負担分等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ1億455万円余の不用額を生じている。

これは主として、営業費用の原水及び浄水費が2,267万円余、送配水費が772万円余、総係費が798万円余、及び営業外費用の雑支出(退職給与金の他会計負担分)が6,202万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	1,205,343,000	1,139,624,692	△ 65,718,308	94.5	
営 業 収 益	1,007,640,000	1,008,074,847	434,847	100.0	47,976,050
営業外収益	197,703,000	131,549,845	△ 66,153,155	66.5	2,168

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	1,005,470,000	900,918,881	0	104,551,119	89.6	
営 業 費 用	836,224,000	797,026,147	0	39,197,853	95.3	14,157,584
営業外費用	157,246,000	94,112,984	0	63,133,016	59.9	4,902
特 別 損 失	12,000,000	9,779,750	0	2,220,250	81.5	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3－税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ8,422万円余の減となっている。これは、企業債が840万円、斐伊川水道建設事業に係る補助金が5,339万円余及び同事業に係る補助金が1,342万円余減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ9,099万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の江の川水道設備費が218万円余、斐伊川水道建設事業

費が 8,652 万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

企業債償還金は、斐伊川水道建設事業費及び江の川水道設備費等に係るものである。長期借入金償還金は、江の川水道事業及び斐伊川水道建設事業に係る電気事業会計等からの長期借入金の償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 6,662 万円余は、減債積立金 4 億 978 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 1,131 万円余及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,552 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	2,081,483,000	1,997,259,243	△ 84,223,757	96.0	
企 業 債	873,600,000	865,200,000	△ 8,400,000	99.0	
出 資 金	473,600,000	464,600,000	△ 9,000,000	98.1	
長期借入金	173,600,000	120,200,765	△ 53,399,235	69.2	
補 助 金	560,665,000	547,239,000	△ 13,426,000	97.6	
雑 収 入	11,000	12,042	1,042	109.5	
固定資産売却代金	7,000	7,436	436	106.2	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	2,954,876,000	2,863,884,785	0	90,991,215	96.9	
建設改良費	1,825,292,000	1,734,309,435	0	90,982,565	95.0	71,311,098
企業債償還金	1,125,309,000	1,125,304,352	0	4,648	99.9	
長期借入金償還金	4,272,000	4,270,998	0	1,002	99.9	
補助金返還金	3,000	0	0	3,000	0.0	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 10 億 7,985 万円余に対し、総費用は 8 億 8,675 万円余で、差引き 1 億 9,309 万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ 2 億 1,668 万円余(△ 52.9 %)減少している。

(1) 当年度の総収益は 10 億 7,985 万円余で、前年度に比べ 2 億 3,014 万円余(△ 17.6 %)減少している。

営業収益は 9 億 6,009 万円余で、前年度に比べ 2 億 2,058 万円余(△ 18.7 %)減少している。これは飯梨川水道事業における料金改定に伴う給水収益 2 億 2,056 万円余の減等によるものである。

営業外収益は 1 億 1,975 万円余で、前年度に比べ 956 万円余(△ 7.4 %)減少している。これは、企業債償還利息の減少に伴い一般会計からの補助金が 956 万円余減少したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は 8 億 8,675 万円余で、前年度に比べ 1,345 万円余(△ 1.5 %)減少した。

営業費用は 7 億 8,286 万円余で、前年度に比べ 1,259 万円余(△ 1.6 %)減少している。これは、送配水費が 608 万円余増加した一方で、原水及び浄水費が 1,109 万円余、総係費が 479 万円余、資産減耗費が 266 万円余減少したこと等によるものである。

営業外費用は 9,410 万円余で、前年度に比べ 1,064 万円余(△ 10.2 %)減少している。これは、企業債支払利息が 1,076 万円余減少したこと等によるものである。

(3) 繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、1 億 9,310 万円余となり、この処分としては、9,910 万円余を減債積立金として積み立て、9,400 万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は 488 億 7,332 万円余で、前年度に比べ 15 億 3,193 万円余(3.2 %)増加している。これは主として、建設仮勘定の斐伊川水道建設事業費が 16 億 6,386 万円余(5.1 %)増加したこと等によるものである。

負債総額は 13 億 8,842 万円余で、前年度に比べ 5 億 4,421 万円余(64.5 %)増加している。これは主として、他会計からの借入金が 7,053 万円余(18.0 %)、斐伊川水道建設事業等に係る未払金が 4 億 9,238 万円余(1,428.0 %)増加したこと等によるものである。

資本総額は 474 億 8,490 万円余で、前年度に比べ 9 億 8,772 万円余(2.1 %)増加している。これは、資本金において自己資本金が 8 億 7,438 万円余(5.6 %)、剰余金において資本剰余金が 5 億 4,473 万円余(3.4 %)増加したこと等によるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表 4)のとおりである。

受入資金総額 49 億 3,814 万円余に対し、支払資金総額は 32 億 4,054 万円余で、差引き 16 億 9,759 万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金 13 億 8,000 万円、普通預金 3 億 1,759 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	2,888,377,843	固 定 資 産 仮 勘 定	469,986,076
短 期 貸 付 金	0	短 期 貸 付 金	0
資 本 剰 余 金	547,259,000	貯 蔵 品	1,456,035
各 事 業 収 益	438,700	前 払 金	24,529,043
預 り 金	132,362	未 払 金	2,676,889,578
小 計	3,436,207,905	未 払 費 用	1,105,069
前年度からの繰越金	1,501,932,929	預 り 金	66,576,052
受 入 合 計	4,938,140,834	支 払 合 計	3,240,541,853
収 支 差 引 額	1,697,598,981		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表 5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 121.8 %で、前年度に比べ 23.7 ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は 18.5 %で、前年度に比べ 14.1 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 1.2 %で、前年度に比べ 1.4 ポイント下降し、経営資本回転率については 0.06 回で 0.02 ポイント下降した。

職員の平均給与は 807 万円余で、前年度に比べ 6 万円余下回った。労働生産性は 4,174 万円余で、前年度に比べ 745 万円余下回った。労働分配率は 19.3 %で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇した。

(2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 68.3 %で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。これは、斐伊川水道建設事業の実施に伴う一般会計からの出資金、国庫補助金による自己資本金及び資本剰余金の増加によるもので、比率は年々上昇している。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 339.7 %で、前年度に比べ 3,979.0 ポイント下降した。これは、未払金の増加等によるものである。

(表5) 経営分析

(単位：%)

区 分		H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	131.4	139.6	145.5	121.8	109.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	33.4	35.4	32.6	18.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	2.6	2.8	2.6	1.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.06	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与（千円）	8,197	8,380	8,132	8,072	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職 員 数}}$
	労働生産性（千円）	46,572	50,241	49,195	41,743	65,148	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職 員 数}}$
	労働分配率	17.6	16.7	16.5	19.3	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	65.6	67.1	68.0	68.3	64.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	340.4	1,304.0	4,318.7	339.7	455.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	97.3	97.0	96.6	97.4	93.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

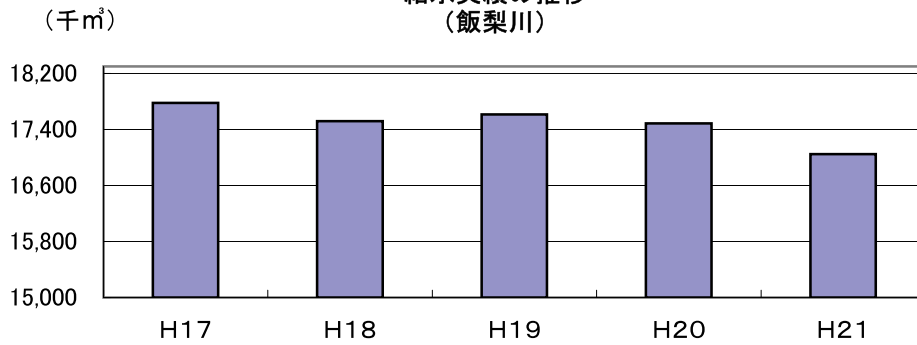
(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本（資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定）の平均

職員給与費＝給料＋手当等（児童手当を除く）＋法定福利費（公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費）＋退職給与金

全国平均は、平成20年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

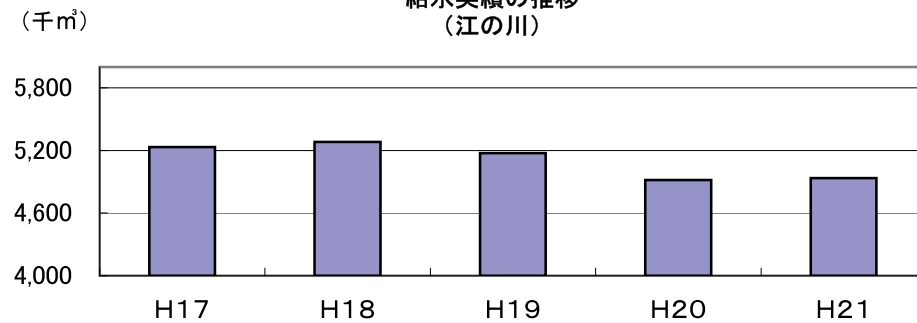
参考

給水実績の推移
(飯梨川)



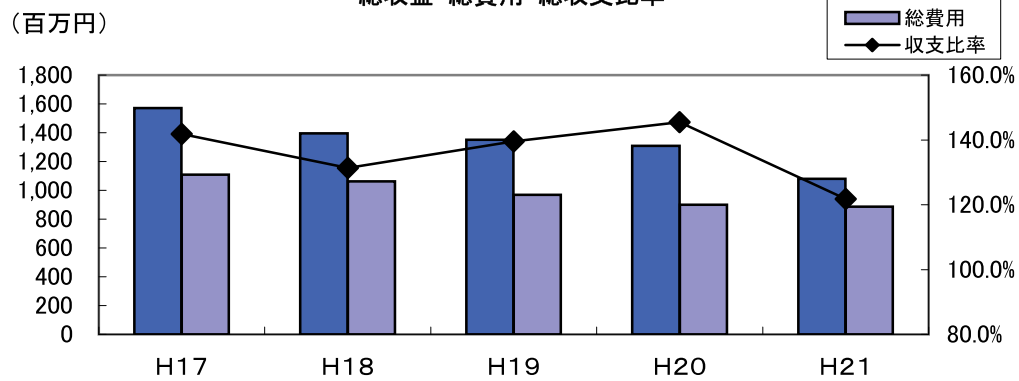
年 度	H17	H18	H19	H20	H21
飯梨川	17,780	17,519	17,613	17,488	17,048

給水実績の推移
(江の川)



年 度	H17	H18	H19	H20	H21
江の川	5,232	5,282	5,174	4,918	4,937

総収益・総費用・総収支比率



年度	H17	H18	H19	H20	H21
総収益	1,571	1,396	1,352	1,310	1,080
総費用	1,108	1,062	969	900	887
収支比率	141.8%	131.4%	139.6%	145.5%	121.8%

(別表1) 比較損益計算書

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	960,098,797	88.9	1,180,683,829	90.1	△ 220,585,032	△ 18.7
給 水 収 益	958,933,256	88.8	1,179,498,243	90.0	△ 220,564,987	△ 18.7
そ の 他 営 業 収 益	1,165,541	0.1	1,185,586	0.1	△ 20,045	△ 1.7
営 業 費 用	782,868,563	88.3	795,464,980	88.4	△ 12,596,417	△ 1.6
原 水 及 び 浄 水 費	323,235,476	36.5	334,325,611	37.1	△ 11,090,135	△ 3.3
送 配 水 費	61,855,859	7.0	55,773,402	6.2	6,082,457	10.9
総 係 費	86,230,754	9.7	91,030,640	10.1	△ 4,799,886	△ 5.3
減 価 償 却 費	310,037,914	35.0	310,163,707	34.5	△ 125,793	△ 0.0
資 産 減 耗 費	1,508,560	0.2	4,171,620	0.5	△ 2,663,060	△ 63.8
営 業 損 益	177,230,234	-	385,218,849	-	△ 207,988,615	△ 54.0
営 業 外 収 益	119,757,552	11.1	129,320,615	9.9	△ 9,563,063	△ 7.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,838,583	0.5	5,456,213	0.4	382,370	7.0
他 会 計 補 助 金	83,760,000	7.8	93,322,000	7.1	△ 9,562,000	△ 10.2
雑 収 益	30,158,969	2.8	30,542,402	2.3	△ 383,433	△ 1.3
営 業 外 費 用	94,108,445	10.6	104,749,885	11.6	△ 10,641,440	△ 10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,922,718	7.2	74,689,380	8.3	△ 10,766,662	△ 14.4
雑 支 出	30,185,727	3.4	30,060,505	3.3	125,222	0.4
経 常 損 益	202,879,341	-	409,789,579	-	△ 206,910,238	△ 50.5
特 別 損 失	9,779,750	1.1	0	0	9,779,750	皆増
臨 時 損 失	9,779,750	1.1	0	0	9,779,750	皆増
当 年 度 純 損 益	193,099,591	-	409,789,579	-	△ 216,689,988	△ 52.9
前年度繰越利益剰余金	917	-	338	-	579	171.3
当年度未処分利益剰余金	193,100,508	-	409,789,917	-	△ 216,689,409	△ 52.9
総 収 益	1,079,856,349	100.0	1,310,004,444	100.0	△ 230,148,095	△ 17.6
総 費 用	886,756,758	100.0	900,214,865	100.0	△ 13,458,107	△ 1.5

(別表2) 比較貸借対照表

水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	47,071,740,167	96.3	45,696,329,665	96.5	1,375,410,502	3.0
有 形 固 定 資 産	12,724,296,114	26.0	13,017,147,705	27.5	△ 292,851,591	△ 2.2
飯 梨 川 水 道 設 備	6,795,894,876	13.9	6,954,010,325	14.7	△ 158,115,449	△ 2.3
土 地	497,732,485	1.0	497,732,485	1.1	0	0
建 物	116,076,044	0.2	120,314,835	0.3	△ 4,238,791	△ 3.5
構 築 物	5,332,840,264	10.9	5,431,125,500	11.5	△ 98,285,236	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	834,508,692	1.7	887,919,781	1.9	△ 53,411,089	△ 6.0
工 具 器 具 及 び 備 品	14,737,391	0.0	16,917,724	0.0	△ 2,180,333	△ 12.9
江 の 川 水 道 設 備	5,736,891,625	11.7	5,866,544,138	12.4	△ 129,652,513	△ 2.2
土 地	196,082,514	0.4	196,089,950	0.4	△ 7,436	△ 0
建 物	216,416,731	0.4	222,037,703	0.5	△ 5,620,972	△ 2.5
構 築 物	4,904,673,409	10.0	5,023,932,073	10.6	△ 119,258,664	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	408,258,669	0.8	411,076,808	0.9	△ 2,818,139	△ 0.7
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	11,459,541	0.0	13,406,843	0.0	△ 1,947,302	△ 14.5
斐 伊 川 水 道 設 備	129,632,847	0.3	132,131,475	0.3	△ 2,498,628	△ 1.9
構 築 物	129,632,847	0.3	132,131,475	0.3	△ 2,498,628	△ 1.9
業 務 設 備	61,876,766	0.1	64,461,767	0.1	△ 2,585,001	△ 4.0
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	49,519,020	0.1	52,211,030	0.1	△ 2,692,010	△ 5.2
構 築 物	3,366,603	0.0	3,582,604	0.0	△ 216,001	△ 6.0
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	489,626	0.0	567,786	0.0	△ 78,160	△ 13.8
工 具 器 具 及 び 備 品	1,912,407	0.0	1,511,237	0.0	401,170	26.5
建 設 仮 勘 定	34,049,950,786	69.7	32,381,688,693	68.4	1,668,262,093	5.2
斐伊川水道建設事業費	34,038,554,856	69.6	32,374,685,763	68.4	1,663,869,093	5.1
飯梨川水道自家発電設備更新事業費	4,282,000	0.0	4,282,000	0.0	0	0
飯梨川取水施設更新事業費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0
新飯梨川水管橋耐震化(上部工)事業費	2,393,000	0.0	0	0	2,393,000	皆増
導水ポンプバイパス管設置事業費	2,000,000	0.0	0	0	2,000,000	皆増
無 形 固 定 資 産	297,493,267	0.6	297,493,267	0.6	0	0
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
水 利 権	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
流 動 資 産	1,801,583,994	3.7	1,645,060,697	3.5	156,523,297	9.5
現 金 預 金	1,697,598,981	3.5	1,501,932,929	3.2	195,666,052	13.0
未 収 金	100,842,395	0.2	140,058,670	0.3	△ 39,216,275	△ 28.0
貯 蔵 品	3,033,661	0.0	2,968,861	0.0	64,800	2.2
そ の 他 流 動 資 産	108,957	0.0	100,237	0.0	8,720	8.7
資 産 合 計	48,873,324,161	100.0	47,341,390,362	100.0	1,531,933,799	3.2

(別表2) つづき

水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	858,105,962	1.8	806,117,615	1.7	51,988,347	6.4
他会計借入金 (負債)	462,827,736	0.9	392,291,530	0.8	70,536,206	18.0
一般会計借入金 (負債)	3,618,605	0.0	0	0	3,618,605	皆増
電気会計借入金 (負債)	459,209,131	0.9	392,291,530	0.8	66,917,601	17.1
引 当 金	395,278,226	0.8	413,826,085	0.9	△ 18,547,859	△ 4.5
退職給与引当金	228,490,671	0.5	224,420,656	0.5	4,070,015	1.8
修繕準備引当金	166,787,555	0.3	189,405,429	0.4	△ 22,617,874	△ 11.9
流 動 負 債	530,314,408	1.1	38,091,255	0.1	492,223,153	1,292.2
未払金	526,863,291	1.1	34,481,508	0.1	492,381,783	1,428.0
未払費用	1,325,339	0.0	1,105,069	0.0	220,270	19.9
その他流動負債	2,125,778	0.0	2,504,678	0.0	△ 378,900	△ 15.1
負 債 合 計	1,388,420,370	2.8	844,208,870	1.8	544,211,500	64.5
資 本 金	30,583,188,211	62.6	29,923,510,002	63.2	659,678,209	2.2
自己資本金	16,498,223,000	33.8	15,623,834,000	33.0	874,389,000	5.6
繰入資本金	11,759,600,000	24.1	11,295,000,000	23.9	464,600,000	4.1
組入資本金	4,738,623,000	9.7	4,328,834,000	9.1	409,789,000	9.5
借入資本金	14,084,965,211	28.8	14,299,676,002	30.2	△ 214,710,791	△ 1.5
企業債	12,842,161,726	26.3	13,102,266,078	27.7	△ 260,104,352	△ 2.0
他会計借入金	1,242,803,485	2.5	1,197,409,924	2.5	45,393,561	3.8
剰 余 金	16,901,715,580	34.6	16,573,671,490	35.0	328,044,090	2.0
資本剰余金	16,708,615,072	34.2	16,163,881,573	34.1	544,733,499	3.4
受贈財産評価額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
工事負担金	466,244,777	1.0	466,244,777	1.0	0	0
国庫補助金	16,232,204,879	33.2	15,687,471,380	33.1	544,733,499	3.5
他会計補助金	9,950,000	0.0	9,950,000	0.0	0	0
利益剰余金	193,100,508	0.4	409,789,917	0.9	△ 216,689,409	△ 52.9
当年度未処分利益剰余金	193,100,508	0.4	409,789,917	0.9	△ 216,689,409	△ 52.9
資 本 合 計	47,484,903,791	97.2	46,497,181,492	98.2	987,722,299	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	48,873,324,161	100.0	47,341,390,362	100.0	1,531,933,799	3.2

5 宅地造成事業会計

1 事業の実績

宅地造成事業としては、江島工業団地造成事業と江津地域拠点工業団地造成事業の2事業を行っている。

当年度の分譲実績は無かった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工場用地 面積 (A)	造成 面積 (B)	分譲 面積 (C)	売却率 (C)/(A)	分譲率 (C)/(B)	進出 企業数
江島工業団地	S 58.4.1	345,978	216,056	216,056	180,826	83.7	83.7	15
江津地域拠点 工業団地	S 59.4.1	738,300	485,000	213,231	135,304	27.9	63.5	7
計	—	1,084,278	701,056	429,287	316,130	45.1	73.6	22

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2—税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は703万円余で、予算額に比べ4千円余の増額となっている。

営業収益は江島工業団地売却に係る割賦金の収入である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は675万円余で、予算額に比べ627万円余の不用額を生じている。これは、主として一般管理費の減によるものである。

営業費用は、江島工業団地宅地売却原価及び一般管理費である。

(表 2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
土地造成事業収益	7,032,000	7,036,379	4,379	100.1	
営 業 収 益	4,670,000	4,670,000	0	100	
営業外収益	2,362,000	2,366,379	4,379	100.2	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
土地造成事業費用	13,039,000	6,759,183	0	6,279,817	51.8	
営 業 費 用	13,038,000	6,759,183	0	6,278,817	51.8	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表 3－税込み)のとおりである。

資本的収入は、予算額、決算額とも計上されていない。

資本的支出の決算額は 2 億 467 万円余で予算額に比べ 3,883 万円余の不用額を生じている。これは、土地造成費の減額によるものである。

なお、資本的支出額に対する資本的収入額の不足額 2 億 467 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 2 億円及び現年度分損益勘定留保資金 467 万円で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	0	0	0	0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算	決 算	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	243,505,000	204,670,000	0	38,835,000	84.1	
土地造成費	38,835,000	0	0	38,835,000	0	
長期借入金償還金	204,670,000	204,670,000	0	0	100	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 703 万円余に対し総費用 675 万円余で、差引 27 万円余の純利益となった。

- (1) 当年度の総収益は 703 万円余で、前年度に比べ 364 万円余 ($\Delta 34.1\%$) 減少している。

営業収益は 467 万円余で、前年度と同額であった。

営業外収益は 236 万円余で、前年度に比べ 253 万円余 ($\Delta 51.8\%$) 減少している。これは、雑収益 189 万円余の減等によるものである。

- (2) 当年度の総費用は 675 万円余で、前年度に比べ 577 万円余 ($\Delta 46.1\%$) 減少している。

営業費用は 675 万円余で、前年度に比べ 574 万円余 ($\Delta 45.9\%$) 減少している。これは、一般管理費の減によるものである。

4 財政状態

当年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は 22 億 4,422 万円余で、前年度に比べ 2 億 510 万円余 ($\Delta 8.4\%$) の減となった。これは、一般会計借入金 2 億円の償還により流動資産が減少したことによるものである。

負債総額は 19 億 180 万円余で、前年度に比べ 18 億 9,936 万円余 (77,851.3%) の増となった。これは主として、一般会計借入金を借入資本金から固定負債へ振り替えた結果、固定負債が 18 億 9,936 万円余増加したこと等によるものである。

資本総額は 3 億 4,241 万円余で、21 億 447 万円余 ($\Delta 86.0\%$) の減となった。これは主として、借入資本金である一般会計借入金を固定負債へ振り替えたことによるものである。

5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額 3 億 2,186 万円余に対し、支払資金総額は 2 億 747 万円余で、差引 1 億 1,439 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 1 億円 1,000 万円、普通預金 439 万円余となっている。なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	7,102,556	有 形 固 定 資 産	0
短 期 貸 付 金	0	固 定 資 産 仮 勘 定	0
資 本 剰 余 金	0	短 期 貸 付 金	0
各 事 業 収 益	0	前 払 金	1,008
預 り 金	0	未 払 金	207,471,959
小 計	7,102,556	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	314,763,930	預 り 金	128
受 入 合 計	321,866,486	支 払 合 計	207,473,095
収 支 差 引 額	114,393,391		

6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表 5)のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 15.3 %で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇した。

短期支払能力を示す流動比率は 114,422.0 %で、前年度に比べ 200,437.0 ポイント下降した。

(表 5) 経営分析

(単位：%)

区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	全国平均	算 式
自己資本構成比率	10.6	14.0	14.0	15.3	44.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	34,672.8	123,082.6	314,859.0	114,422.0	281.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注)：全国平均は、平成 20 年度地方公営企業年鑑による。

(別表1) 比較損益計算書

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営 業 収 益	4,670,000	66.4	4,670,000	43.7	0	0
宅 地 売 却 収 益	4,670,000	66.4	4,670,000	43.7	0	0
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	0	0	-
営 業 費 用	6,759,183	100.0	12,499,904	99.7	△ 5,740,721	△ 45.9
宅 地 売 却 原 価	4,670,000	69.1	4,670,000	37.3	0	0
一 般 管 理 費	2,089,183	30.9	7,829,904	62.5	△ 5,740,721	△ 73.3
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0	-
営 業 損 益	△ 2,089,183	-	△ 7,829,904	-	5,740,721	73.3
営 業 外 収 益	2,366,379	33.6	4,904,763	45.9	△ 2,538,384	△ 51.8
受取利息及び配当金	2,118,523	30.1	2,760,899	25.9	△ 642,376	△ 23.3
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	-
雑 収 益	247,856	3.5	2,143,864	20.1	△ 1,896,008	△ 88.4
営 業 外 費 用	0	0.0	32,010	0.3	△ 32,010	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	0	-
雑 支 出	0	0	32,010	0.3	△ 32,010	皆減
経 常 損 益	277,196	-	△ 2,957,151	-	3,234,347	109.4
特 別 利 益	0	-	1,105,500	-	△ 1,105,500	皆減
当 年 度 純 損 益	277,196	-	△ 1,851,651	-	2,128,847	115.0
繰 越 利 益 剰 余 金	0	-	698	-	△ 698	皆減
当年度末処分利益剰余金	277,196	-	△ 1,850,953	-	2,128,149	115.0
総 収 益	7,036,379	100.0	10,680,263	100.0	△ 3,643,884	△ 34.1
総 費 用	6,759,183	100.0	12,531,914	100.0	△ 5,772,731	△ 46.1

(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	28,020,000	1.2	32,690,000	1.3	△ 4,670,000	△ 14.3
投 資	28,020,000	1.2	32,690,000	1.3	△ 4,670,000	△ 14.3
年 賦 未 収 金	28,020,000	1.2	32,690,000	1.3	△ 4,670,000	△ 14.3
宅 地 造 成	2,101,782,984	93.7	2,101,782,984	85.8	0	0
完 成 宅 地	1,234,663,677	55.0	1,234,663,677	50.4	0	0
江島工業団地造成事業費	456,755,493	20.4	456,755,493	18.6	0	0
江津地域拠点工業団地	777,908,184	34.7	777,908,184	31.8	0	0
未 成 宅 地	867,119,307	38.6	867,119,307	35.4	0	0
江津地域拠点工業団地造成事業費	867,119,307	38.6	867,119,307	35.4	0	0
流 動 資 産	114,422,008	5.1	314,858,724	12.9	△ 200,436,716	△ 63.7
現 金 預 金	114,393,391	5.1	314,763,930	12.9	△ 200,370,539	△ 63.7
預 金	114,393,391	5.1	314,763,930	12.9	△ 200,370,539	△ 63.7
未 収 金	28,617	0.0	94,794	0.0	△ 66,177	△ 69.8
営 業 未 収 金	0	0	0	0	0	-
営 業 外 未 収 金	28,617	0.0	94,794	0.0	△ 66,177	△ 69.8
資 産 合 計	2,244,224,992	100.0	2,449,331,708	100.0	△ 205,106,716	△ 8.4
固 定 負 債	1,901,805,951	84.7	2,439,678	0.1	1,899,366,273	77,853.2
他 会 計 借 入 金	1,900,080,153	84.7	0	0	1,900,080,153	皆増
一般会計借入金(負債)	1,900,080,153	84.7	0	0	1,900,080,153	皆増
引 当 金	1,725,798	0.1	2,439,678	0.1	△ 713,880	△ 29.3
退 職 給 与 引 当 金	1,725,798	0.1	2,439,678	0.1	△ 713,880	△ 29.3
流 動 負 債	26	0.0	58	0.0	△ 32	△ 55.1
未 払 金	26	0.0	58	0.0	△ 32	△ 55.1
営 業 未 払 金	26	0.0	58	0.0	△ 32	△ 55.1
営 業 外 未 払 金	0	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	0	0	-
預 り 金	0	0	0	0	0	-
負 債 合 計	1,901,805,977	84.7	2,439,736	0.1	1,899,366,241	77,851.3
資 本 金	303,682,589	13.5	2,408,432,742	98.3	△ 2,104,750,153	△ 87.4
自 己 資 本 金	303,682,589	13.5	303,682,589	12.4	0	0
組 入 資 本 金	303,682,589	13.5	303,682,589	12.4	0	0
借 入 資 本 金	0	0	2,104,750,153	85.9	△ 2,104,750,153	皆減
企 業 債	0	0	0	0	0	-
他 会 計 借 入 金	0	0	2,104,750,153	85.9	△ 2,104,750,153	皆減
剰 余 金	38,736,426	1.7	38,459,230	1.6	277,196	0.7
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.4	30,356,183	1.2	0	0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.4	30,356,183	1.2	0	0
利 益 剰 余 金	8,380,243	0.4	8,103,047	0.3	277,196	3.4
利 益 積 立 金	8,103,047	0.4	8,103,047	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	277,196	0	0	0	277,196	皆増
資 本 合 計	342,419,015	15.3	2,446,891,972	99.9	△ 2,104,472,957	△ 86.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,244,224,992	100.0	2,449,331,708	100.0	△ 205,106,716	△ 8.4

(参考)

公営企業会計の総括表（病院局）

損益計算書

（単位：円）

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	15,262,276,092	1,553,722,903	16,815,998,995
医 業 費 用	16,095,016,487	2,310,788,187	18,405,804,674
医 業 損 益	△ 832,740,395	△ 757,065,284	△ 1,589,805,679
医 業 外 収 益	1,723,863,135	698,556,606	2,422,419,741
医 業 外 費 用	1,239,212,627	193,246,204	1,432,458,831
医 業 外 損 益	484,650,508	505,310,402	989,960,910
経 常 損 益	△ 348,089,887	△ 251,754,882	△ 599,844,769
特 別 利 益	1,537,607	4,294,386	5,831,993
特 別 損 失	5,210,034	3,699,558	8,909,592
特 別 損 益	△ 3,672,427	594,828	△ 3,077,599
当 年 度 純 損 益	△ 351,762,314	△ 251,160,054	△ 602,922,368
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,105,839,511	2,244,381,553	15,350,221,064
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,457,601,825	2,495,541,607	15,953,143,432
総 収 益	16,987,676,834	2,256,573,895	19,244,250,729
総 費 用	17,339,439,148	2,507,733,949	19,847,173,097

貸借対照表

（単位：円）

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	28,463,134,889	6,307,408,299	34,770,543,188
流 動 資 産	8,509,361,828	1,099,822,902	9,609,184,730
繰 延 資 産	727,510,844	229,896,383	957,407,227
資 産 合 計	37,700,007,561	7,637,127,584	45,337,135,145
固 定 負 債	44,000,000	1,141,094,000	1,185,094,000
流 動 負 債	1,724,491,237	143,335,281	1,867,826,518
負 債 合 計	1,768,491,237	1,284,429,281	3,052,920,518
資 本 金	46,363,503,552	8,840,606,745	55,204,110,297
自 己 資 本 金	17,916,793,794	3,334,266,745	21,251,060,539
借 入 資 本 金	28,446,709,758	5,506,340,000	33,953,049,758
剰 余 金	△ 10,431,987,228	△ 2,487,908,442	△ 12,919,895,670
資 本 剰 余 金	3,025,614,597	7,633,165	3,033,247,762
欠 損 金	13,457,601,825	2,495,541,607	15,953,143,432
資 本 合 計	35,931,516,324	6,352,698,303	42,284,214,627
負 債 ・ 資 本 合 計	37,700,007,561	7,637,127,584	45,337,135,145

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営 業 収 益	1,450,031,124	146,651,450	960,098,797	4,670,000	2,561,451,371
営 業 費 用	1,297,412,060	164,065,813	782,868,563	6,759,183	2,251,105,619
営 業 損 益	152,619,064	△ 17,414,363	177,230,234	△ 2,089,183	310,345,752
財 務 収 益	7,715,030	-	-	-	7,715,030
財 務 費 用	88,548,425	-	-	-	88,548,425
事 業（営業）外収益	16,470,921	17,350,224	119,757,552	2,366,379	155,945,076
事 業（営業）外費用	14,885,030	32,447,259	94,108,445	0	141,440,734
経 常 損 益	73,371,560	△ 32,511,398	202,879,341	277,196	244,016,699
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	19,288,643	0	9,779,750	0	29,068,393
当 年 度 純 損 益	54,082,917	△ 32,511,398	193,099,591	277,196	214,948,306
総 収 益	1,474,217,075	164,001,674	1,079,856,349	7,036,379	2,725,111,477
総 費 用	1,420,134,158	196,513,072	886,756,758	6,759,183	2,510,163,171

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固 定 資 産	13,191,321,533	11,201,190,389	47,071,740,167	28,020,000	71,492,272,089
宅 地 造 成	-	-	-	2,101,782,984	2,101,782,984
流 動 資 産	1,067,292,349	251,507,381	1,801,583,994	114,422,008	3,234,805,732
繰 延 勘 定	-	-	-	-	0
資 産 合 計	14,258,613,882	11,452,697,770	48,873,324,161	2,244,224,992	76,828,860,805
固 定 負 債	236,756,438	2,336,348,650	858,105,962	1,901,805,951	5,333,017,001
流 動 負 債	217,656,097	37,317,335	530,314,408	26	785,287,866
負 債 合 計	454,412,535	2,373,665,985	1,388,420,370	1,901,805,977	6,118,304,867
資 本 金	10,204,751,880	2,854,445,275	30,583,188,211	303,682,589	43,946,067,955
自 己 資 本 金	5,086,457,652	398,124,262	16,498,223,000	303,682,589	22,286,487,503
借 入 資 本 金	5,118,294,228	2,456,321,013	14,084,965,211	0	21,659,580,452
剰 余 金	3,599,449,467	6,224,586,510	16,901,715,580	38,736,426	26,764,487,983
資 本 剰 余 金	3,341,184,783	6,767,374,921	16,708,615,072	30,356,183	26,847,530,959
利 益 剰 余 金	258,264,684	△ 542,788,411	193,100,508	8,380,243	△ 83,042,976
積 立 金	204,180,770	13,804,709	0	8,103,047	226,088,526
当年度未処分利益剰余金	54,083,914	△ 556,593,120	193,100,508	277,196	△ 309,131,502
資 本 合 計	13,804,201,347	9,079,031,785	47,484,903,791	342,419,015	70,710,555,938
負 債 ・ 資 本 合 計	14,258,613,882	11,452,697,770	48,873,324,161	2,244,224,992	76,828,860,805

平成 2 1 年度 島根県公営企業会計決算審査意見書

平成 2 2 年 9 月発行

島根県監査委員

〒 690-8501 島根県松江市殿町 1 番地 県庁分庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0 8 5 2) 2 2 - 6 6 5 1 (代表)

FAX (0 8 5 2) 2 2 - 6 2 1 2

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa @ pref.shimane.lg.jp

この刊行物は、環境にやさしい再生紙を使用しています。

